

みんなの SDGs セミナー

外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く、
誰も取り残されない地域の未来
報告書

2026年1月26日

■ 趣旨

外国人住民が増える中、SNS や日常の会話では、外国人をめぐる情報や意見、感じ方がかみ合わず、相互理解が進みにくい状況が生まれています。一方で、現場では次のような動きが静かに広がっています。

- 外国人をめぐるうわさや憶測に振り回されず、その背景にある不安や心配に寄り添いながら、対話の場をつくらうとする実践
- 外国人住民と地域住民が、生活の中で協力し合い、関係を築き直していく地域での取り組み
- デジタル技術を活かし、多様な声を可視化し、より多くの人に参加できる場をつくらうとする試み

本セミナーでは、こうした実践をもとに、これからの多文化社会のつくり方を考えます。

■ 目的

- 外国人住民をめぐる生じている語りや受け止め方のすれちがいを捉え直し、対話によって関係を築き直すための視点を得る
- 外国人住民と地域住民が協力しながら関係を築き直している地域の実践から、共生を進めるためのヒントを学ぶ
- デジタル技術の力を活かして、多様な声に参加できる公共空間をどのようにつくっていいのかを考える

■ 開催日時と形式

日時：2026年1月26日 18:30-20:30

形式：オンラインセミナー

参加費：無料

■ プログラム

開会・趣旨説明： 岩本あづさ氏（国立健康危機管理研究機構国際医療協力局）

話題提供：

- 外国人をめぐる摩擦をつながりの紡ぎ直しに反転させる—不安・背景・関係性に寄り添う「反うわさ戦略」
新居みどり氏（国際活動市民中心 CINGA）
- 芝園団地の経験—外国人住民×地域住民で目指す協働のかたち
大島 隆氏（芝園団地自治会／朝日新聞社）
- 多様な声に見える化する—デジタル民主主義とその先にある新しい共生の作法
伊丹謙太郎氏（法政大学連帯社会インスティテュート）

パネルディスカッション：誰もが取り残されない地域の未来を、現場の対話とデジタルの力で築くには

モデレーター： 新田英理子氏（SDGs 市民社会ネットワーク）

まとめ・今後の展望：

田和正裕氏（大阪大学社会ソリューションイニシアティブ）

第一部：話題提供

藤田 皆様、本日はみんなでSDGsセミナーにご参加くださりまして、ありがとうございます。私は事務局長をしております、国立健康危機管理研究機構国際医療協力局の藤田と申します。どうぞ、よろしくお願ひします。本日は、「外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く誰もが取り残されない地域の未来」と題しております。長丁場ですけれども、2時間を予定しております。冒頭、少し背景、趣旨のご説明をさせていただいた後で、3人の方にご登壇いただくことになっています。その後、パネルディスカッションを40分ぐらいかけて、進めていきたいと思ひます。こちらの方は新田英里子さんにモデレーターを務めていただきます。そして最後に、大阪大学の田和正裕さんの方からまとめをしていただき、今後の展望についてお話ししていただく流れになっています。

パネルディスカッションでは、参加者の皆さんの方からも、ご質問を挙げていただいて、議論に反映させていきたいと思ひますので、チャットの方に入れていただければと思ひます。その際、大変恐縮ですが、お名前と誰に対する質問か、そして質問内容を簡潔に書いていただければ幸いです。時間の関係で全てを取り上げることは、難しいかと思ひますが、可能な範囲で反映し、地域の未来を考えられるようなディスカッションにしていきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひします。それでは、まず趣旨と背景の説明を、国立健康危機管理研究機構国際医療協力局の岩本あづささんにしていただきたいと思ひます。

岩本 よろしくお願ひいたします。

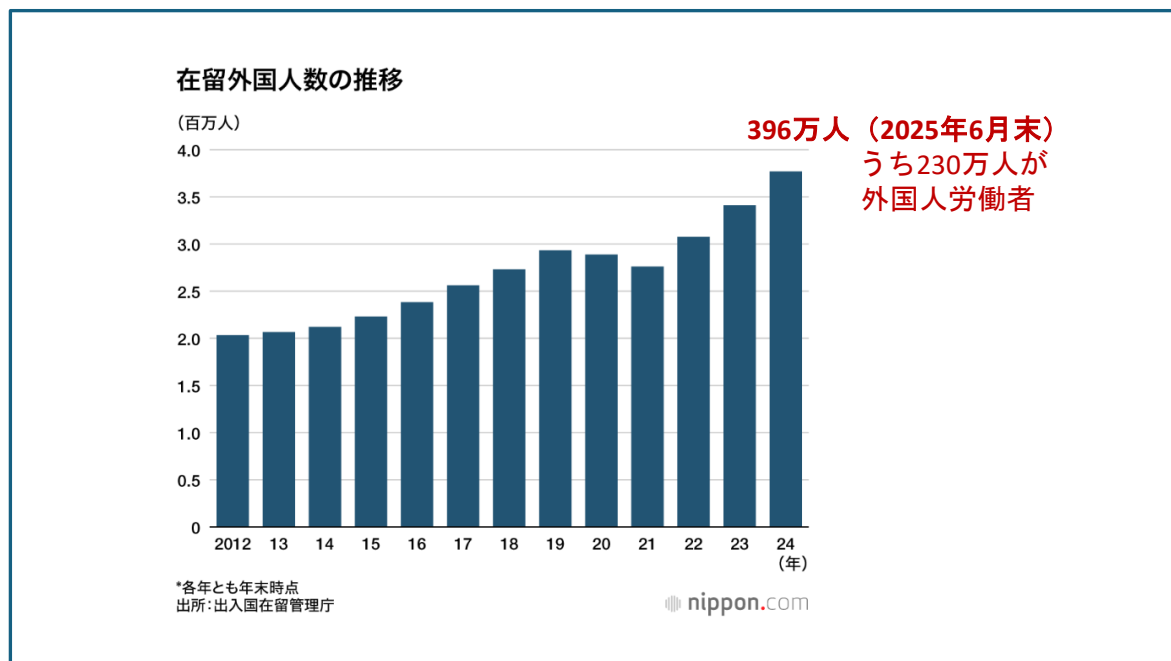


The screenshot shows the website for 'みんなのSDGs' (Everyone's SDGs). The page has a blue header with the logo on the left and navigation links (トップ, 関連イベント, 過去のイベント報告書, アーカイブ, お問い合わせ) on the right. Below the header is a green banner with the text '過去の報告書' (Past Reports). The main content area lists four reports with their dates and titles:

- 2025/9/9
[2025年度第1回オンラインセミナー：「SDGs後半戦とポストSDGsに向かって、私たちはどんなグッド・プラクティスを目指し、拡げていきたいのか：「横浜サステナブルエコノミーplus」の取り組みから「変革」を考える」報告書](#)
- 2025/1/31
[2024年度第2回オンラインセミナー：「SDGs後半戦とポストSDGsに向かって、私たちはどんなグッド・プラクティスを目指し、拡げていきたいのか：障がいの視点から考える」報告書](#)
- 2024/8/29
[2024年度第1回オンラインセミナー（みんなのSDGs-SDGs市民社会ネットワーク-障害分野NGO連絡会共催）：「複合的危機に直面する世界とSDGs：2030年までの折り返し地点における各種報告書をもとに今後の方策を考える」報告書](#)
- 2024/3/26

企画の趣旨を説明する前に、みんなのSDGsについて簡単に説明します。みんなのSDGsは、ここにあるように、学会、NGO、市民団体、開発援助機関等が、日本におけるSDGsへの興味や関心を高めていくために立ち上げられたネットワークです。

これまでに、今日のようなオンラインを含めて計 28 回のセミナーを開催してきました。2017 年以降のすべての内容がここに写っているウェブサイトから報告書を読めますので、関心ある方はぜひご覧になってください。



本日のテーマは「外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く誰もを取り残されない地域の未来」です。日本に在住する外国人の数は、コロナ禍で一時停滞しましたが、増加を続けています。昨年 6 月末の統計データでは計 396 万人、日本の総人口の 3.2% を占めるまでになって、そのうち 6 割ぐらいの約 230 万人が、日本で働く労働者の方たちです。

「外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く、誰もを取り残されない地域の未来」

外国人の受け入れが、日本社会の利益になるという恩恵を感じにくい

むしろ、外国人増加による負担（例：ごみ出しや騒音などのトラブル）が大きくなっているのに、政府や企業は責任をとってくれない

SNSや日常の会話でさまざまな意見が交わされていて、外国人受け入れに否定的な意見も目にする



何が真実なのか分からない中で、否定的な反応の裏側には、大きな不安や心配、怒りがあるのではないかと感じる

外国人をめぐるうわさや憶測にふりまわされず、背景にある不安や心配によりそいながら対話の場をつくる

外国人と地域住民が生活の中で協力し合い、関係を築き直していく

デジタル技術の力を活かして、多様な声を「見える化」して、より多くの人に参加できる公共空間をつくる

今回の趣旨ですが、外国人人口が増える中、地域において外国人の受け入れが自分たちの生活や社会の利益になっているという恩恵を感じにくい、むしろ生活していく中で、ゴミ出しとか騒音とかでのトラブルが大きくなっているのに、周りの企業とか自治体とかは、責任を取ってくれてないんじゃないかと感じている住民の方たちが増えてるんじゃないかなと感じたこと

が、きっかけになっています。SNS や日常の会話の中で様々な意見が交わされていて、その中には、ネガティブな考えや根拠のない誤情報も含まれています。そのような否定的な反応の裏側には、何が真実か分からない中で、なんだかモヤモヤだけが大きくなってしまって、将来どうなるんだろうという不安とか心配が募っている可能性があります。例えば、みんなで守るべきルール、社会保障、治安や秩序、そして共生などの面で、一体これから将来の社会は、どうなっていくんだろうと不安になってしまって、その不安や怒りの矛先が、もしかしたら、外国人の方たちに向かってしまっているのではないかと考えました。

本日の話題提供

- 外国人をめぐる摩擦をつながりの紡ぎ直しに反転させる
—不安・背景・関係性に寄り添う「反うわさ戦略」
新居みどり氏（国際活動市民中心CINGA）
- 芝園団地の経験——外国人住民×地域住民で目指す協働のかたち
大島 隆氏（芝園団地自治会／朝日新聞社）
- 多様な声が見える化する
—デジタル民主主義とその先にある新しい共生の作法
伊丹謙太郎氏（法政大学連帯社会インスティテュート）

このような状況の中で、地域あるいは現場で、より良い行政、共に生きることを目指した新しい動きも静かに広がってきています。例えば、外国人をめぐる噂や憶測に振り回されずに、背景にある不安や心配に寄り添いながら対話の場をつくっていくという実践、「移民後進国」と言われたこともあるスペインのバルセロナで生まれた「反うわさ戦略」というのがあります。また日本の地域では、長年、団地に住む外国人と地域住民の方たちが一緒に生活の中で協力し合って関係を築き直していく取り組みもあります。さらに、今の時代に欠かせない DX、デジタル技術の力を生かして、多様な声を可視化し、「見える化」して、より多くの人に参加できる公共空間を作る試みなども行われています。本日は、そのような内容について、3人の方たちにご登壇いただこうと思います。私たちの日々の生活の中で、日本人、そして外国人がみんなで共に生きていくヒントとなる時間になれば嬉しいです。ありがとうございました。

藤田 それでは、話題提供を3人の方にさせていただきたいと思います。最初に、国際活動市民中心 CINGA/シンガの新居みどりさんにご登壇いただきます。外国人をめぐる摩擦をつながりの紡ぎ直しに反転させる - 不安・背景・関係性に寄り添う「反うわさ戦略」というタイトルでお話をさせていただきたいと思います。新居みどりさん、どうぞよろしくをお願いします。

新居 NPO 法人国際活動市民中心 CINGA/CINGA の新居です。お願いします。今から 20 分ほどお話をします。



外国人をめぐる摩擦を
つながりの紡ぎ直しに反転させる

—不安・背景・関係性に
寄り添う「反うわさ戦略」

上野貴彦(都留文科大学専任講師)
新居みどり(NPO法人国際活動市民中心
コーディネーター)

このお話の内容はNPO 法人 CINGA が研究会を立ち上げて、「反うわさ戦略」というのを考えているんですが、その内容を反映したお話するので、今日はタイトルに一応上野貴彦さんという、「反うわさ戦略」のご専門の方のお名前も入れておきました。

CINGAとは・・・

<http://www.cinga.or.jp/>

NPO法人国際活動市民中心

Citizen's Network for Global Activities«CINGA/シンガ»

■特徴:外国人の支援を行う専門家集団/ネットワーク組織/中間支援組織 2004年設立
弁護士、行政書士、心の相談、労働相談、社会福祉士、社会保険労務士、通訳者
日本語教師、メディア関係者、協会職員などが専門性を活かして市民活動を行っています。

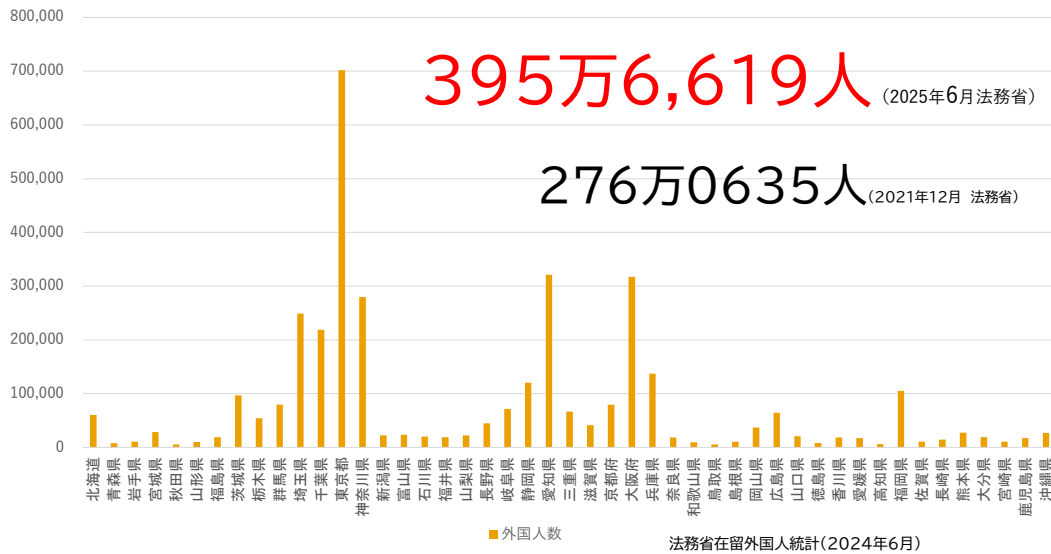
■会員数47名、職員数(非常勤含む)50名、
2025年度事業予算 2億4000万円

■東京都千代田区神田神保町2-3
神田古書センタービル6F 03-6261-6225



まず簡単にNPO 法人 CINGA についてお話したいと思います。私たちの団体は、2004年にできた、多文化共生を目指すことを目的にした団体になっています。二つ特徴があって、弁護士さんとか行政書士さんとかのような多様な専門職の集まりであることと同時に、中間支援組織、そしてネットワーク組織であるというのが特徴になっております。職員50名ぐらい、会員さんも50名弱ぐらいで、ずっと頑張っている組織になります。この中で、自主事業というのがあり、この自主事業の中で私たちは「反うわさ戦略」というものを、研究し、一生懸命対話を通じて考えてきたので、そのことをお話したいというふうに思っています。

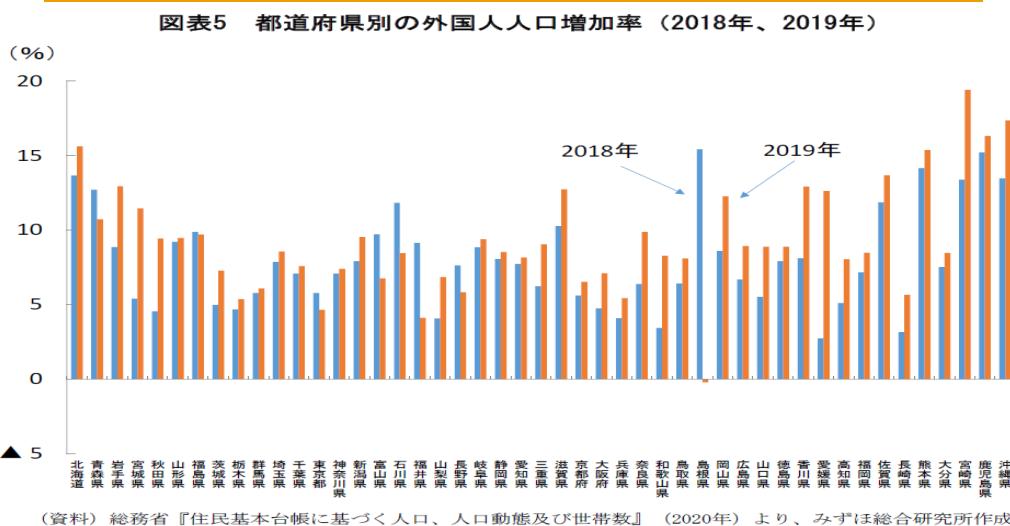
在住外国人の現状



3

まず、私たちのこのNPOがどうして反うわさ戦略に取り組もうとしたのかの背景を、簡単にご説明したいと思います。今、在住外国人の数というのはどんどん増えていて、その私たちの周辺にご近所さんとして、または地域住民同士として、どんどん外国人の方が増えていますが、その総計が395万人になっています。たった4年前は276万人ですから、この3～4年で120万人も増えたということになります。その大部分の方々は、東京や大阪の大都市圏に暮らしてらっしゃいますが、次のグラフをご覧ください。

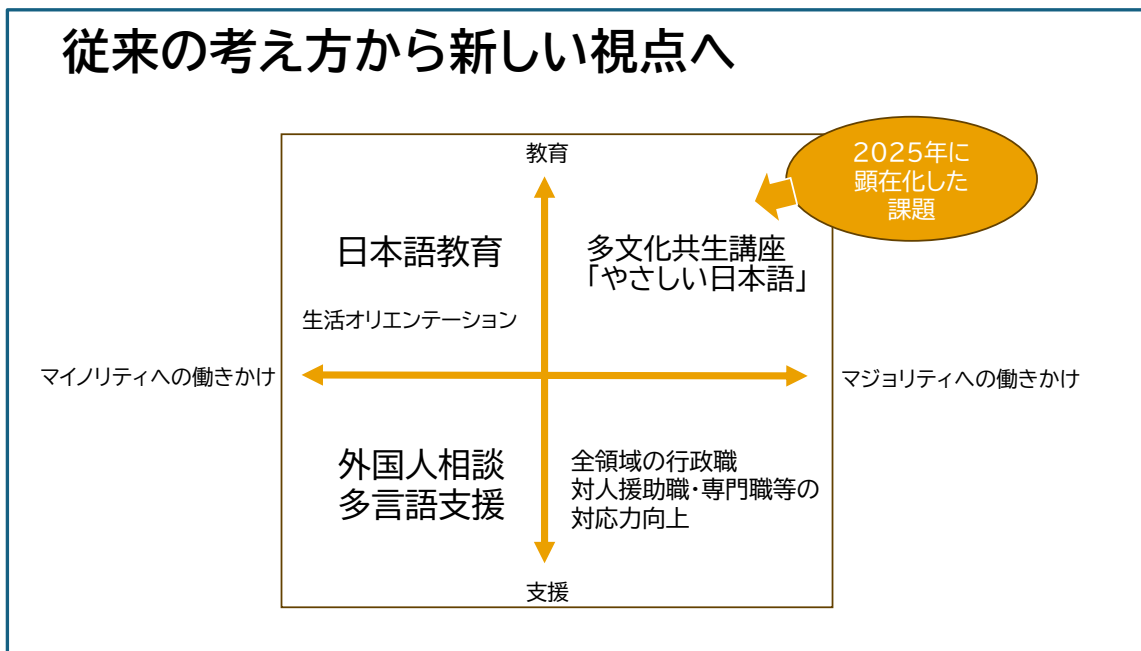
在住外国人の現状と課題



4

これはちょっと古い数字ですが、都道府県別の外国人人口増加率を見ると、パッと見てグラフが示すように、その高い線がどこに増加しているのかというと、東京や大阪ばかりではなく、北海道とか宮崎、鹿児島、沖縄のような地方においても、どんどん増加しているということがあります。これは少子高齢化に伴い、日本中で外国人の方々が増えているという現状を表

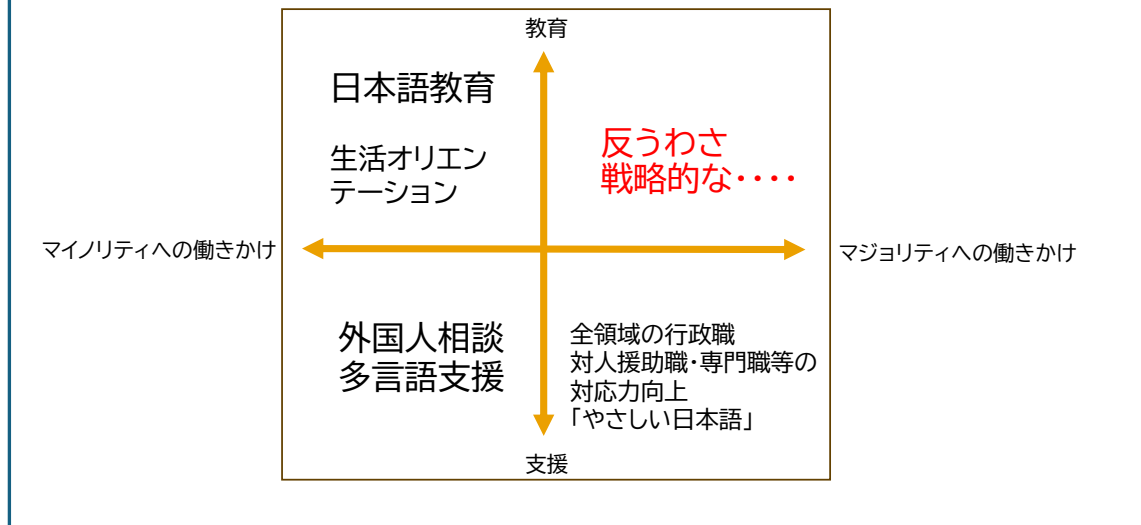
しています。



そんな中で、ずっとこの領域においていろいろな活動または自治体の取り組みが展開されてきました。その内容を少しだけ分類してみると、ちょっと私これ縦軸横軸で作ってみたんですが、一つ縦軸として上を教育活動、そして下を支援とします。そして横軸として、左にマイノリティ（ここの領域で言うと、外国人住民の方になるかもしれませんが）への働きかけ、右にマジョリティへの働きかけというのを作った時に、例えば外国人住民の方々に対する支援としては、今全国に300カ所くらい、国や自治体で作っている外国人相談センターというのが作られたりしています。同時に、電話通訳や人の通訳を使って、多言語支援というものも非常に活発に行われています。このツールとしては、やはりコロナの間によって、電話通訳だけではなく、タブレット通訳とか、そして今日の話も少し関わりますが、デジタル化によって多言語の通訳が広がり、深まっている状況もあると思います。

同時に、マイノリティの方々に対する働きかけとして、一番顕著に行われている事業としては、日本語教育というのがあります。特にCINGAは地域日本語教育という領域をやっていますが、日本語教育をして、外国人の方々がこの日本の共通言語であるを習得し、社会参加を促していくという取り組みも行われています。と同時に、困った後に相談するセンターはある中で、困る前に生活オリエンテーションをすることも行われており、こちらは現在、包摂プログラムという言葉が使われています。これらがマイノリティ、ここでいう外国人住民に対する働き方かなと思います。

新しい視点へ



同時に、今たくさん行われているのがマジョリティ、つまり日本人側に対する支援活動も行われています。どういうことかという、自治体や専門職集団によって、まあ行政職員とか対人援助職とか専門職の方々が自分の仕事をする際に、外国人の方は在留資格というのは起因するので、そういったことや、言葉や文化の背景など、そういう点を配慮すべきことを学び、対応力を向上させていく。そのための学びの場づくりですとか、専門職の基礎教育に入れていくという動きが作られています。そんな中で今日注目したいのは、そういった動きの中において、マジョリティ側である日本人の対する教育活動ってどんなことが行われてきたのかということです。

今までを振り返ってみると、これは私自身の反省でもあるのですが、多文化共生講座とか、市民向けのやさしい日本語講座というのが行われてきました。しかし、よくよく考えてみると、この2025年の夏の参議院選挙を通して、外国人の方々に対するいろいろな動きや言葉がたくさん振ってきたり、浴びせられたりという時に、私自身が考えてみると、ああ、私がやってきた多文化共生というのは、または自治体と一緒にやってきたやさしい日本語講座というのは、すでにこの領域に興味があったり、この領域に肯定的な方が集まってやってきたものだったのかもしれない。これだけをいくら繰り返しても、今、2025年夏に感じたようなものへ、先ほど岩本さんがご説明されたような点に、なかなかアプローチができていなかったのではないかという点を大いに反省しました。



「反うわさ戦略」に関して、初めに行った仕事は何ですか？

- ・ 前提
- ・ 反うわさ戦略は、移民や多様性をインターカルチュラル(異文化共生)かつ反人種差別の視点で進める自治体政策の一環として実施する必要がある。
- ・ 必要な条件
 - ・ 地域の社会団体との連携体制ができていること。
 - ・ 移民の受け入れや社会参加の仕組みが整っていること。
- ・ 基本ステップ
 - ・ 1. 地域の状況や関係者を把握する(マッピング)。
 - ・ 2. 地域住民の移民に対する態度や主な偏見・うわさを調べる(診断)。
 - ・ 3. 社会団体と一緒に、地域に合った啓発プランを考える。
- ・ ※実践例(Getxo市)うわさの特定と啓発ワークショップから始め、地域の反うわさネットワークを育て、段階的に広げていった。
- ・ 成功のポイント
 - ・ 戦略の内容や原則を広く伝える。
 - ・ 地域団体や住民が少しずつ参加・協力できる仕組みを作る。
 - ・ 市長や議員が率先して発信。文化、スポーツ、学術など地域の有力者とも協力。

あなたの仕事について、よく知らない人に説明するとしたら、どのように説明しますか？



- ・ 基本的な役割
 - ・ 私のチームの仕事は、移民や難民を受け入れる文化的に多様な社会に合わせて、行政の仕組みを適応させること。
 - ・ 目的は「受け入れ」と「共生」を進め、地域の社会的つながり(社会的結束)と平等を実現すること。
- ・ 進め方の特徴
 - ・ インターカルチュラルイズムと人権の視点を軸に、自治体全体の政策にこの視点を組み込む。
 - ・ 具体的な計画やプロジェクトを作るだけでなく、既存の分野(社会福祉、雇用、文化、スポーツ、都市計画など)にも横断的にこの視点を入れる。

そういった中で、実は2024年の夏にNPO法人CINGA事業として、ヨーロッパの国々に行って、市民活動や、そしていろんな領域の方々のお話を聞くという活動を行いました。その時にスペインで、またはヨーロッパの各国で実践されてきたのが、今日お話の中心である「反うわさ戦略」というものでした。「反うわさ戦略」を今から一生懸命話そうと思いますが、そういったことをマジョリティ側に対する教育活動というように、教育と聞いちゃうと上から目線な気がするんですよ。むしろ働きかけや事業体としての位置づけが必要ではないかと思い、CINGAは2025年から「反うわさ戦略」の研究会を立ち上げて、一生懸命考え、実践を行ってきました。そのことを、ここから話していきたいと思います。では、そのスペインのバルセロナやビルバオで、そしてヨーロッパの欧州評議会の中で行われている「反うわさ戦略」とは、何か、どういうことかについて話してみたいと思います。

反うわさ戦略とは

「共感」や「対話」を
対策のメカニズムとして重視すること

反うわさ戦略は、偏見や否定的なステレオタイプにもとづく「うわさ」を減らしながら、だれもが暮らしやすい社会をつくるための長期的な取り組みです。その目的は、「うわさ」をする／される人々だけの問題とせず、地域住民全体の認識や態度、ふるまいを街ぐるみで改善することから差別を防ぎ、より良い共生を実現し、多様性を持つ可能性を引き出すことにあります。

「反うわさ戦略のつくりかた」より



交差性アプローチの促進

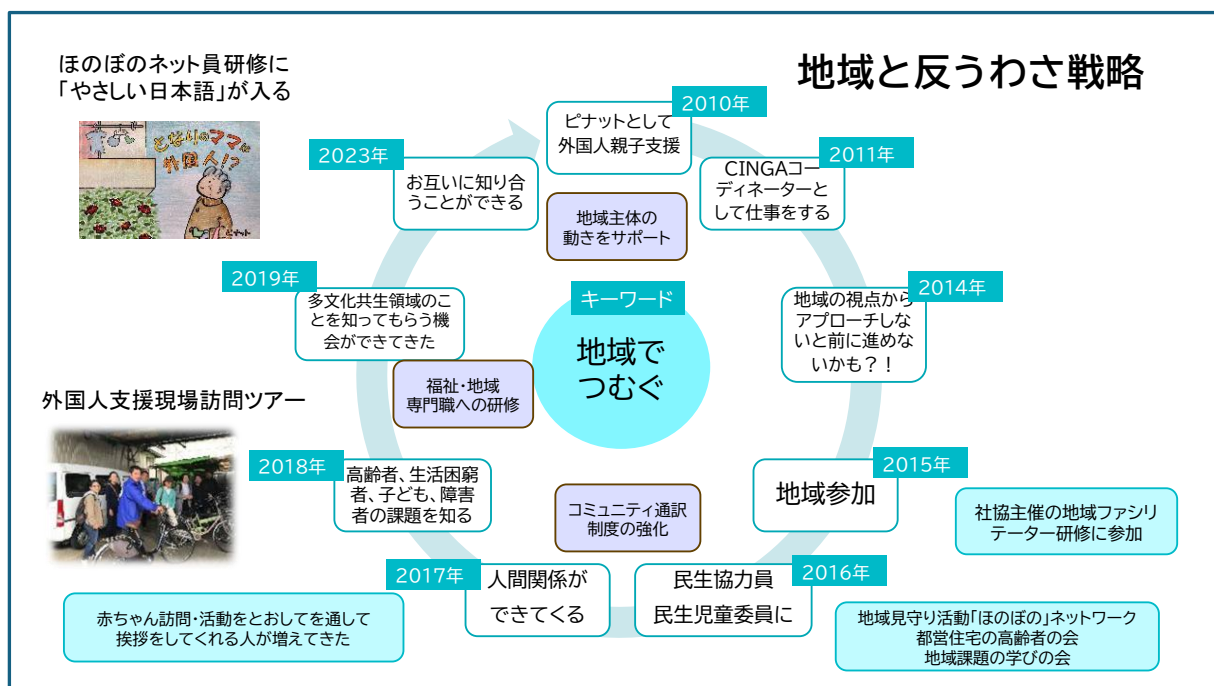
最初に見えることは、ここにも書いてありますが、実は欧州評議会の「反うわさ戦略」の作り方という本が出ていて、それを上野貴彦さんが翻訳をされて、それが公開されています。QRコードがここにありますので、「反うわさ戦略」の作り方の本を読んでいただくのが一番だと思いますが、そこにはこういうふうに書いてあります。「反うわさ戦略」は、偏見や否定的なステレオタイプに基づく噂を減らしながら、誰もが暮らしやすい社会を作るための長期的な取り組みです。その目的は、噂をするされる人々だけの問題とせず、地地域住民全体の認識や態度、振る舞いを街ぐるみで改善することから、差別を防ぎ、より良い共生を実現し、多様性を持つ可能性を引き出すことにあります。と書かれています。そして、その中でより重要なのは、共感や対話、そしてそれを政策のメカニズムに組み込んで行っていくことだというふうに書かれています。これを読んで聞いて、はあそういうことかと分かる人もいらっしゃるかもしれませんが、でも、なかなか私たちは分からなかった。じゃあ一体何をするのか？っていうことが、実際問題すごくわからなかった。そこで、一つの例え話をしたいと思います。

例え話をさせていただこうと思うんですが、例えばある県主要産業の農業の中で、シャインマスカットの生産というのがあったとします。シャインマスカットって、すごく手間暇かけて作って、ようやく収穫機を迎えて収穫して出荷して、現金が入ってくるというものですが、例えばそのまちでそのシャインマスカット泥棒が盗難にあったとします。その盗難事件が起きて、それは犯人が逮捕されて新聞記事に載りました。シャインマスカット泥棒が出た。それが例えば、犯人がベトナム人だったということが書かれたとします。それを読んだ人たちは、ああ、あれだけ大事に作ったのに盗まれてしまった。、ベトナム人が犯人だったんだなと思うと思います。

そしてある時、同じ町でまた別の農家さんがシャインマスカット泥棒にあったとします。それが出て、まだ犯人は捕まっていません。だけど、そこに住んでる。住人が漠然と。きっとまた次も、泥棒は外国人が外国人だと思うよ。外国人だよ。というふうに、思い込みだったり偏見

だったり、噂が流れていきます。で、その時に今までだったらまちの農道で、例えば技能実習生らしい人とすれ違った時に、ただ外国人だと思っていた時に、その噂を聞いたり、新聞記事でこうちょっと不安に思ってる、ざわざわしてる人が農道でいつものように外国人にすれ違った時に、ふっと思うかもしれない。「この人は外国人だから、泥棒かもしれない。」と。こういうことが、やっぱり日本全体でも起きていると思うのです。この時にどうするかということが、「反うわさ戦略」になります。

市長さんが定例会見でフリップを作って、外国人も日本人も犯罪率は同じです。だから、外国人だからといって、犯罪者だと思いを間違っていると、一生懸命説明する機会も大事でしょう。ただ、私が例えばその噂に対して、不安に思っているおばさんだとしたら、このおばちゃんにとってみると、そもそも市長の定例会見なんか見る機会がないし、それを聞いてもまだ不安に思うかもしれない。その不安感は、あまり減らない可能性がある。じゃあ、どうしますか、という時に。例えばこのおばちゃんがいつも普通に髪を切っている、美容院の美容師さんに、いつものように喋りかけたとします。美容師さんに、「いや、最近外国人が増えたから怖いよね。だからきつとき、外国人と泥棒が多いって思うんだよね」と言ったとします。で、それを聞いた美容師さんが、「そうだよねと相づちを打ちつつも、でもね、私は地域のママさんバレーに行ってるのだけど、そこに来てるタイ人のタムさんはいい人だよ」と、ぽんと答えたとします。その時に、この不安に思っているおばちゃんは、美容師さんのその答えを聞いてへえ、そういう人もいるのかと思うかもしれない。それはたった一言の、ただ単純な会話かもしれないけれど、その不安感を少しだけ和らげるかもしれない。



じゃあ、この状況を俯瞰してみたときに、このタイ人のタムさんもこの美容師さんも多文化共生が大好きで、多文化共生参加してる中でこういう感覚かという、私はそうではない気がします。この人たちが好きなのは、バレーボールなんですよね。地域の中で日常的に定期的に行われているママさんバレーにたまたま参加していて、そこで関係性が生まれて、そのことを聞いたことにより、不安感が減っているということが伝わっていく。では、それを戦略で考えた

らどうするかというと、まちぐるみでいろんな地域の活動があるでしょう。いろんな取り組みがあるでしょう。それは行政のものもあれば、市民のものもあるだろうし、そういったところに外国人住民の人も日本人の人も共に参加できるような機会をつくっていくことが必要になっていく。意識的に働きかけていかないと、自然に混じり合うことはあるかもしれないけど、より積極的に作り上げていく必要がある。例えば、まちの祭り、自治会の祭りをします。今までだったら、外国人の人も参加することはあったかもしれない。あなたはインド人だからカレー屋さんやってよと言ってブースを出していたかもしれない。もし「反うわさ戦略」的なアプローチをすればしたら、実行委員会のメンバーと話をして、インド料理のお店を出すよりも、同じ町内で出すたこ焼きのブースにインド人の人も入ってきてもらって、一日一緒にたこ焼き焼いた方が、つながりや対話が生まれるんじゃないか。そういうふうな形での、いろんな人の参加を作りたいってことを、実行委員会のメンバーと話していかないと、いつものように別れたものになってしまうかもしれない。

だから、この「反うわさ戦略」というのが、対話を生む政策のメカニズムということを考えるときに、そういうことを長期的に作り出していくんだと考える必要があるし、それを実行するメディアーターと言われる職業の人がいたり、それを政策としてやっていくぞと強く言うていく必要があると同時に、交差性というのがすごい大事です。今までの例であれば、お祭りにみんなで参加する場を作る、バレーボールの場に参加できる場を作るというふうに、私のような人が多文化共生で強く訴えて、いつものメンバー、いつもの部屋でやるのではなくて、いろいろなもつと違う領域の楽しみであるとか、そういったものの中にその要素を入れ込んで、共感をしてもらって、作り上げていくようなことを考える必要があります。これが今日のタイトルである、不安とか背景、関係性に寄り添う「反うわさ戦略」として作っていく意味です。その時に「反転させる」という言葉が使われているんですけども、「反転」ということは、ネガティブなことも、それをテコに使ったら、新しいポジティブな動きも作れるんじゃないかと考えています。一つの例として「うわさ」というものを使っているだけなんです。だから、「反うわさ戦略」がすべてではなくて、このまちづくりの方向性の中で、いろんなものを使いながら、皆さんがまちの住民同士として、会話や共感や顔が見える環境をつくっていくことっていうことが、この「反うわさ戦略」において非常に大事なものになるということをお伝えして、まず私のパートは終了したいと思います。

藤田 今後、反うわさ戦略をさらに広めていただくことになるかと思いますが、新居さん、トップバッターとしてお話いただきまして、ありがとうございました。では続きまして、芝園団地自治会、朝日新聞社の大島隆さんからお話をいただきたいと思います。「芝園団地の経験：外国人住民×地域住民で目指す共同のかたち」というタイトルでお話いただきます。大島さん、どうぞよろしくお願いします。

大島 よろしく申し上げます。大島と申します。

2026年1月26日

芝園団地の経験 外国人住民×地域住民で 目指す協働のかたち

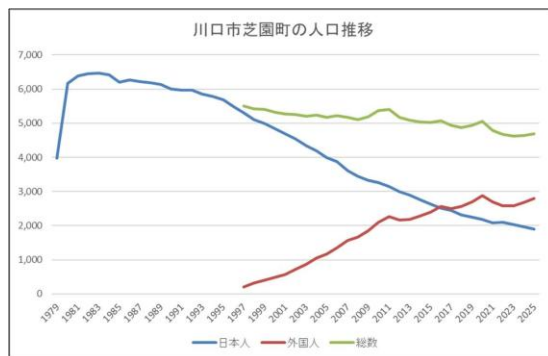
大島 隆
芝園団地自治会／朝日新聞社
一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程



私は2017年から、お話をさせていただき埼玉県川口市にある芝園団地というところに住んでるので、今日はそのお話を中心にさせていただこうかと思います。仕事は朝日新聞社にいまして、もともと記者をやっていたんですけども、まあ今ちょっと全然別の、社長室で管理の部署になってるもんですから、今日は基本的にはこの芝園団地自治会の事務局長という立場でお話をさせていただきます。

芝園団地の概要

- 埼玉県川口市（最寄りは一ツ橋駅）
- 都市再生機構（UR）の賃貸住宅（2454戸）
- 1978年に入居開始
日本人住民は1983年ピークに減少
- 1990年代後半から外国人住民



◇外国人住民の割合（2025年11月1日現在）

	総数	日本人	外国人	外国人割合
川口市全体	608,853	555,683	53,170	8.8%
川口市芝園町	4,667	1,815	2,852	61.1%

簡単にこの団地の概要を説明させていただきますと、本団地はUR、当時は、日本住宅公団、いわゆる昔は公団住宅と言っていたところなんですけれども、1978年に完成をしました。2454戸、戸数がありまして、賃貸住宅ですね。完成した頃は、公団住宅が非常に人気があって、抽選になるぐらいだったんですけれども、やはりもう80年代ぐらいからは、団地の住民の数はずっと一貫して減ってきてます。この右側にある青い線が日本人の住民の方の数ですね。で、一方で90年代からまあ外国の方が住むようになってきて、2016年ぐらいですかね、割合としては逆転しまして、現在はこの右下にありますけど、この団地があるのが川口市の芝園町というところなんですけど、この芝園町もほぼ全域が実質団地なんですけれども、まあ、その61%が外国籍の住民の方です。

団地に住む外国人住民

- 9割程度が中国人（近年はバングラデシュ、ベトナム、ネパール出身者も増）
- 技人国（技術・人文知識・国際業務）の在留資格（「華人派遣（華派）」経由で働くIT技術者）
- 高い流動性（近隣に住宅を購入する世帯も）

◇芝園団地に住む理由

- 通勤の便がいいが家賃は都心よりも安い
- 外国人でも借りやすい（保証人不要、かつては民間賃貸で差別も）
- エスニック・エンクレイブの存在



どういった人たちがここに住んでいるかと言いますと、9割ぐらいは中国の方です。正確な統計はURも発表していないんですけれども。近年はですね、バングラデシュとかベトナムとか、ネパールとか、私が住んでる会でもいろんな方が集まってきて、やはり多様化が進んできています。在留資格としては、一番多い中国の人たちについては、いわゆる「技人国」と言って、技術・人文知識・国際業務と言うんですけど、この在留資格で日本に来ている。で、仕事としてはあのITの技術者の人たちなんです。彼らの中の言葉で、華派と言うんですけど、華人派遣という言葉なんですけれども、いわゆる中国人の人が経営している、派遣会社みたいなものがあり、そこに所属をして、日本企業に派遣として働いているという、そういう人たちが多く住んでいます。もう一つの特徴というのは、滞在期間が2年から3年ぐらいで引っ越しが多く、初めて日本に来た時にここに住んで、ある程度落ち着いてきてから、また別のところに引っ越しするような方はかなり多いですね。近隣の地域中心に。住宅を購入するという方もたくさんいらっしゃいます。

これまでの経緯と現状

◇2000年代

- ・生活ルール等をめぐり問題が顕在化

◇2010年代

- ・URの取り組み（掲示の多言語化など）
- ・自治会や商店会、学生団体「芝園かけはしプロジェクト」の活動

◇2020年代（現状）

- ・大きなトラブルや対立はなく、比較的落ち着いている
- ・共存しているが接点は少ない。理由は？
 - ・言語を含む文化の違い
 - ・旧住民と新住民
 - ・生活スタイルや世代の違い
 - ・外国人住民は数年で引越し

→「日本人と外国人」という二分化されたフレームで見がちだが、それだけではない

簡単にこの団地のこれまでの経緯というのをお話しさせていただきますと、2000年代ぐらいから、外国の方がだんだん増えていくとともに、やはり生活のルール、先ほどもお話が出ましたけど、特にゴミ出しといった問題が顕在化してきました。それを受けて、2010年代から、いろいろな取り組みが始まりました。運営をしているUR自身が、例えば掲示板を、日本語だけではなくて、他の言語でも掲示したり、あるいは自治会であるとか、商店街といった住民組織にもっと外国の人にも入るようにしたりしました。2016年ぐらいから、当時の大学生団体でかけはしプロジェクトというのができまして、この人たちが、日本人の住民と外国人の住民との架け橋になろうということで、いろんな交流イベントを企画して、それを自治会は支援するという形でした。

今現在、どういう風になってるかということをお話しすると、私が客観的に言えると思うのは、まあ比較的落ち着いてるんじゃないかなというふうには思います。住民の方に聞いても、昔に比べるとだいぶ落ち着いたよねというのは大多数の意見だというふうに思います。一方で、日本人の住民の方と、外国の特に多い中国の住民の方が、日常的に何か一体となっているかというと、あまり大きな変化はないのが現状です。1つの団地の中に2つのコミュニティがあるような状態です。外国人の人たちはもちろん言語も違うし、文化も違うとことはあるんですけども、やっぱり私がずっと長く住んでて思ったのはですね、僕たちはどうしても日本人と外国人という関係性で物事を見がちなんですよね。そのフレームで物事を見ると、すべてがそういうふうに見えてしまうということがあるわけなんです。ただ、よくよく構造の関係性というのを見てみると、別に外国人だからどうこうとは関係ない要因もたくさんあるんですね。例えばこの団地で言うと、日本人同士でも旧住民と新住民とって、新しく来た人ともともと住んでる人たちが自治会入る入らない等というのがありますし、あとはそのそもそもの国籍とか言葉が違うという以前に、世代とかが全く違うんですね。まあ、今団地に住んでいる日本人の方って

やはり高齢の方がほとんどです。仕事はもう退職して年金で生活している方というのは70代、80代の方が中心です。一方で、外国の方では20代、30代、上の方でも40代ぐらいで、独身か、結婚してええ小さな子どもがいるということで、仕事がある方は、外国の人は日中は外に出ていますし、そういう意味で言うと、共通の話題があまりないということなんですね。

取り組み① 伝える

◇「郷に入れば郷に従え」から一歩先へ

- ・ごみ出しなど2-3カ国語での掲示
- ・入居時に3カ国語の生活ガイド
- ・UR管理事務所に中国人職員配置
- ・川口市もHPや生活情報冊子の多言語対応

取り組み② 知る

◇相手を理解する

- ・日没後も公園で遊ぶことは「非常識」？



そういう中でですね、自治会とか地域の住民の人たち、あるいは学生の皆さんが、どういう取り組みをしてきたかというのをちょっとお話ししたいと思います。1つ目は伝えるということで、まあそんなの当たり前じゃないかって思われるかもしれませんが、外国人の人たちとの関係に関して、「郷に入れば郷に従え」ということはよく出てきますが、私これいつも話すのですが、その従ってもらいたいものというのは伝わってますか、というところなんですよ。この間、もう3年ぐらい日本に住んでる中国の人と話した時に、粗大ごみを出すときどうしたらいいんですかと言われてたんですね。粗大ごみって結構複雑じゃないですか。しかも、今はネットでできますが、ちょっと前まで、あれを電話で申請しなくてはならなかった。外国にお住まいになられた方はわかると思うけど、外国語で電話するというのは、やはりすごくハードルが高くなるんですね。そうすると、もう分からなくて捨てちゃうとか、そういうこともあるので。そもそも、きちんと守ってほしいルールというのであれば、それが伝わるように伝える必要がある。団地の場合で言うと、この右側の写真であるような、日本語と中国語と英語でゴミ出しの仕方なんか書いてあります。あるいは入居する時に、3か国語の生活ガイドを作成する。またUR管理事務所に中国が話せる中国出身のスタッフの人を配置する取り組みというのをしています。

2つ目はですね、これも当たり前と思うかもしれませんが、知るということですよ。相手のことを知るっていうことで、よく例え話させていただくんですけども、団地の中広場があってですね、そこで日が暮れた後も、やっぱりたくさん子供が遊んでるんですね。それ、やっ

ぱり昔から住んでいる日本人の人から見ると、こんな時間に子供遊ばせるのは、非常識だと怒る人がいるんですよ。他方、中国に住んでたこともあって、仕事で行ったこともあるんですけど、都市部なんかですと、日が暮れてからあの公園で、健康ダンスみたいなことをしたり、トランプで遊んだり、まあ賑やかにやってるわけです。日本では子供は日が暮れた家に帰りましょうという文化習慣ですし、中国では単に習慣が違うということだけなんです。それを知るか知らないかによって、気持ちの持ちようはだいぶ変わってくるんですよ。じゃあ夜まで騒いでいいかどうかというのは、また別の問題ですけど、そういう文化、彼らの習慣を分かった上で議論するというのは、また違ってくるというのがあります。

取り組み③ 触れる（接触や交流）

接触仮説

集団同士の接触の機会が増えることが偏見や排外意識の低減につながる(Allport,1954)→ステレオタイプから顔の見える関係に

◇交流イベント

- ・ 学生団体「かけはしプロジェクト」や自治会の取り組み（お茶会、映画鑑賞、ゲームなど）
- 交流自体を目的とした参加・運営の持続性に課題も

◇自律的な活動

- ・ 経済活動（相互利益）
日系店舗や歯科医院の中国人スタッフ
- ・ 子供・教育
父母活動や子供同士のつながり
- ・ 娯楽
スポーツや趣味のクラブ

◇団地外との接点

- ・ 勤務先
- ・ 日本語教室（ボランティアは団地外から参加。募集中です！）



3つ目はですね、触れる、つまり接触をすとか交流をすということですね。これは有名な心理学で有名な理論として、簡単に言うと、ある程度の条件はあるんですけど、接触が増えれば偏見は減っていくという研究で、実証研究でも重ねられてきて、私も経験上、まあこれは確かにそうだなというふうには思うところです。接触の機会が少ないのをどうすればいいかということで、じゃあそういう機会を作ろうっていうことになり、交流のイベントをやってきたんですね。右上の写真はその一つですけども、これはかなりうまくいったイベントの1つなんですけど、習字をやったんですね。外国人は中国の人がほとんどなので、何が面白いかというと、お互い漢字文化なので、書いただけでお互い意味がわかる。日本語の平和は中国語で和平で、順番は違ってもいいという感じですね。やっぱりこう、盛り上がったりする。あとは、ボードゲームみたいのをしましよとか、お菓子を食べながらおしゃべりをしましよとか。そういう取り組みはずっとやってきました。

ただ、ずっとやっていく中でですね、課題というのも見えてきました。1つの課題はですね、交流イベント等に来る人が、そもそも関心がある人なわけですね。外国の人と仲良くしたという人が来るわけで、本来リーチしたいのは、特に日本の、別に関心ないよとか、どちらとネガテ

ィブな感情を持っているような人たちなのですが、なかなかそこはリーチできない。どうしても来る人が固定化されてしまう。あとは交流しましょうという、力が入ったような目的でやると、ずっと続けていくことが、参加する側にとっても運営する側にとってもなかなか難しくなっていくという側面はあるんじゃないかなと思います。そういう意味で言うと、住民・地域の中でできる自律的な活動、主体的な活動というのを、サポートするような要素があるといいと思います。どういうものがあるかという、一番わかりやすいのは、もう身も蓋もない話ですけども、やっぱりビジネスなんかがわかりやすいですね。利益につながるということで、例えば団地の中にある歯医者さんですけど、そこでは中国のスタッフさんを雇ったら、そこにお客さんがいっぱい来るようになり、そこでもいろんな会話もあるんですね。そういう意味で言うと、やっぱりビジネスというのは間違いない。あとは、子ども同士もそうですし、子供を通じた親御さん同士のやっぱり関係というのも、必然的に生まれてくる。

右下の写真は、団地に幼稚園があるんですけど、隣接した場所でバザーがあって、親御さんが主体となって準備するのですが、日本人の親子さんもいるし、中国の人もあるし、ベトナムの人もあるし、そういう人たちが一緒になって、こう準備をするというのが自然な形で生まれています。あともう1つ、やっぱり楽しいことを一緒にやるってことですね。趣味とかスポーツですね。例えば、中国人だけのスポーツクラブ、バドミントンクラブとか、日本人だけの卓球クラブとか、別々にやる時もあるんですけども。一緒になるケースもある。共通の趣味があると、それによって自然に何かをやろうということになりやすい。

以上、日本人の住民と、そこに住んでいる外国人の住民の関係っていうところにフォーカスしたんですけども、あまりその中だけにこだわる必要はないのかなというのは、最近実は思っています。例えば、外国の人であれば、勤務先を通じて日本の社会や企業と接点があるわけですし、あるいは日本語教室が団地にあるんですけど、そこなんかは、スタッフの人は団地外から来るボランティアの人ですね。私もちょっと関わってるんですね。そういった形でも、つながりが生まれます。

取り組み④ 協力する

◇防災・環境

- ・ 共通目標の設定（協力して対処する課題）
→新しい「私たちの団地」という社会的アイデンティティ（両集団を包含する上位カテゴリー）

例：防災訓練への参加

◇世代間の扶助や補完

- ・ 地区別対抗のスポーツ大会に中国人住民も参加（バドミントンクラブ）
- ・ 若者が日本人高齢者を助ける

◇自治会

- ・ 役員10人のうち3人が外国出身（中国、バングラデシュ、ガーナ）
- ・ 自治会員は全体でも減少傾向。外国人会員は1割未満



最後は協力するというところです。これも協力すること自体が目的というよりも、何かしら共通の目標に取り組むことによって、より上位の共通のアイデンティティみたいなものが生まれてこないだろうかということで、やってるものです。特に日本人の人たちは、私たち日本人の住民と外国人の住民というふうに捉えがちなんですけど、その上位のカテゴリーとして、一番わかりやすいのは、やっぱり共通の目標に対して取り組むことです。例えば右の写真がそうなんですけど、去年12月には、防災訓練中に外国の住民の人たちにもこう呼びかけて実施しました。水消火器を持ってるのは外国、中国の子たちですね。後は、高齢の日本の方と若い外国の方が何らかの扶助や補完するような形でできないかなと思っています。1つの例として、去年地域にいろいろなスポーツ大会があるんですね。それで、なかなか団地から参加できる人はいなかったんですけども、そこで団地のバドミントンのクラブに声をかけて、そこの若い人たちに参加してもらって、スポーツ大会にも参加できたという例もあります。あとは、自治会も、今役員が十人いるんですけども、そのうち3人が外国出身の方です。

ただ実際に難しいのはですね、日本人の方自体が、そもそも若い人はもう自治会に入らないんですね。だから新しく住んだ方で、自治会に入る人は、日本人でもほとんどいないです。そういう意味で言うと、外国人の人にとってはなおさら、入ってもらうのは難しいです。役員の人に外国人がいれば、いろいろなアイデアとか、外国の人から見てそれはどうなのかとか、そういうディスカッションなんかには、外国人がいると次につながりやすいと思います。

今後の方向性：地域社会から見た論点

◇秩序と共生

- ・生活ルール等の課題は地域に存在
- ・秩序が保たれば分離していてもよいか

◇社会統合

- ・統合を志向するのか
- ・今後検討する「統合」プログラムの位置づけ

◇説明と理解

- ・外国人住民の増加に関する、地域住民への説明と理解

◇ホスト社会

- ・「日本社会の意識醸成」の具体策

最後に、今後の方向性ということで、ちょうど今、先週ですかね、総合的対応策というものができたわけなんですけれども、外国人政策というのが、いろいろな形で議論されている中で、地域の社会から見て、どういうところが課題、論点なのかについて、簡単にお話したいと思います。今回の総合的対応策でもやはりその前面に出ているのはその秩序という言葉ですよ。秩序というのは、確かにその私たちが住んでいるような地域でも、生活ルールの課題、ゴミの問題というのは、秩序ということに関係するという意味で言えば、私たちとっても関係してくる課題であることは確かです。一方で、こういった、半分以上が外国の人という地域に住んでいて思うのは、じゃあ秩序が保たれば、そのある種セグリゲーションつまり分離していてもいいのかどうかということですね。住民の方でも、お互い迷惑かけなければ、別に無理に仲良くする必要ないんじゃないのという意見の方は、実際いらっしゃいます。もちろんそれも一つの考え方だと思うんですけど、他方で完全に分かれていることが、リスクになる側面というのもしっかりあるわけなんです。一番分かりやすい例で言うと、やっぱり災害なんです。避難所の開設であるとか、それを運営するとか、あるいは15階建てでエレベーターが止まった時に70歳、80歳の方々が自力で降りられないで、助けてくれる人というのは、隣の外国人の住民しかいない場合もある。それが、全く普段接点がないという時に、そういうことができるかどうかと言えば、なかなか難しいだろうと。そういうことを考えると、例えばこの団地が近い将来、外国人だけの団地になった場合、何もトラブルはないけど、周囲は日本人だけが住んでいるという状況が、果たしてその外国人の人にとっても、日本人にとっての地域にとってもいいかどうかという、やっぱり結構議論であると思うんです。

もう1つは統合ですね。この統合というのは、やっぱりどこまで志向するのかどうか。今回、いわゆる社会統合プログラムが導入されるということで、検討ということで入っていますけれども、諸外国の方の統合プログラムというのは、統合するために、言葉を教えたり、文化を教

えたり、価値観を教えるんですね。じゃあ日本としては、そういったプログラムを導入することによって、社会の一員として受け入れるっていうところまで打ち出すのか、そうではないのか。このあたりを明確にしておかないと。おそらくいろいろな意味でのその負担、しわ寄せというのが地方自治体であるとか、地域社会に来るといった課題があります。

説明と理解という点なんですけれども。やはりその地域に住んでる方々からするとですね、外国の人たちが増えたという実感があります。これがなぜそうなったのか、どういう過程においてこういうことになったのかについて、説明がないことが、ある種の不安、不信感、もっと極端な例では、それは何かの陰謀じゃないかみたいなものが、実際に生まれてくると思います。そこは何らかの、政府なり政治なり、あるいは地方自治体なり、いろいろなアクターがあると思うんですけど、住んでいる人たちに対して、それぞれこういう理由で外国人が増えているんですよと、そのための負担はいくかもしれませんが、それに対してこういうことをしますということは、やはり明確にならないと、どんどん不安と不信感だけが増大してしまう。引き続き大きな課題なのではないかと思います。

ご清聴ありがとうございました。
takahsi.oshima1@gmail.com

9

藤田 大島さん、ありがとうございました。それでは3人目の登壇者になります。法政大学連帯社会インスティテュートの伊丹謙太郎さんの方から、「多様な声が公共の場に“届く/届かない”のはなぜか？」と題して、デジタル民主主義と新しい共生の作法を中心にお話いただきましたと思います。伊丹さん、どうぞよろしくお願ひします。

伊丹 法政大学の伊丹でございます。本日はどうぞよろしくお願ひします。

2026.01.26 みんなのSDGs

外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く、
誰もを取り残されない地域の未来

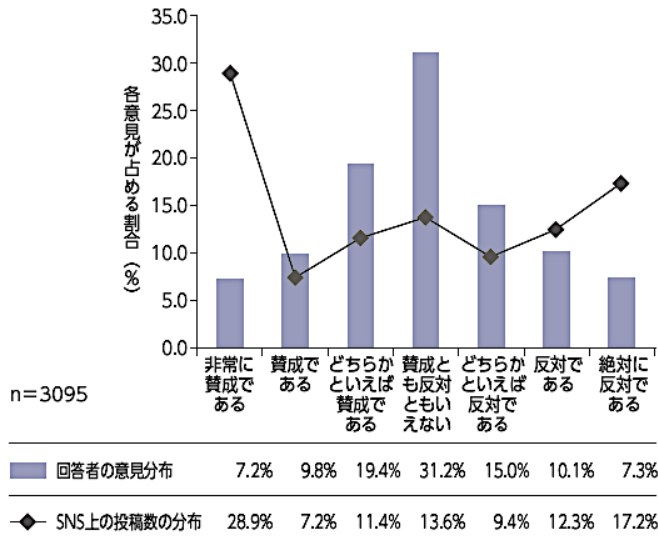
多様な声が公共の場に “届く／届かない”のはなぜか？

伊丹謙太郎（法政大学）

タイトルは「多様な声が公共の場に“届く/届かない”のはなぜか？」となっています。本日のテーマでもある、「誰もを取り残されない地域の未来」をどう作っていくのか、その中でおそらくデジタルの力との対比のなかで、現場の対話というものを考えてみたいと思います。デジタルの力に依存しきるのではなく、逆にデジタルの危険な面にも言及しながら、現場における直接的な対話、場所と時間を共有することが大切なのではないか？という視点から、今までの2つの報告につなげていけるような内容にできればなと思っています。

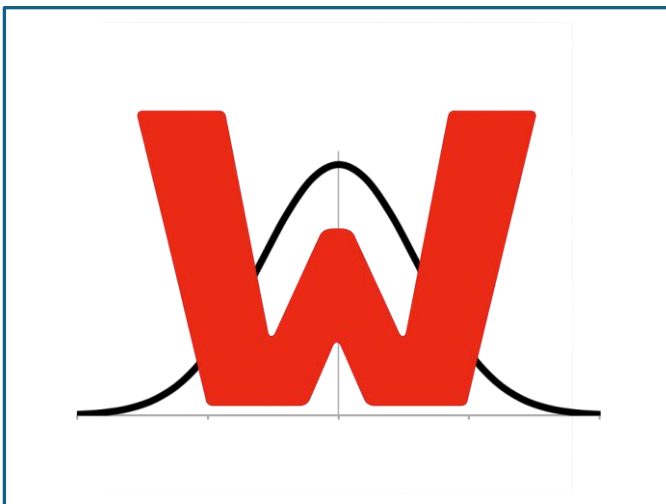
今日持ち帰っていただきたいのは一言だけ、「わかったつもりにならない」という言葉です。皆さんの中にはご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、労働者協同組合法が施行されて数年になります。昨日、労働者協同組合のひとつであるワーカーズコープ・センター事業団という団体の東京東部の実践交流会に丸一日参加していました。その中で耳にしたのがこの言葉でした。30年近く同じ地域でずっと事業を続けている先輩組合員に対して、「地域住民との信頼関係を続き、かつ職場のみんながうまくやってくれるための秘訣を教えてください」というリクエストがありました。この質問に対する登壇者からの回答が「わかったつもりにならない」でした。たった一言「わかったつもりにならない」を心がけることが大切なんじゃないか。今日のこの場でも、わかったつもりにならないというのが重要な教訓になると思っています。どうしても私たちは急いで分かったつもりになりたい、あるいはわからないことがあるとモヤモヤして不安になってしまう。そして、モヤモヤを速やかに解決したいという気持ちから誤ってしまう。もしかしたら、それを加速し煽ってしまうものが情報技術かもしれないぞ、そういう話から入っていきたいと思います。

憲法改正に関する社会の意見分布とSNS上の投稿回数分布



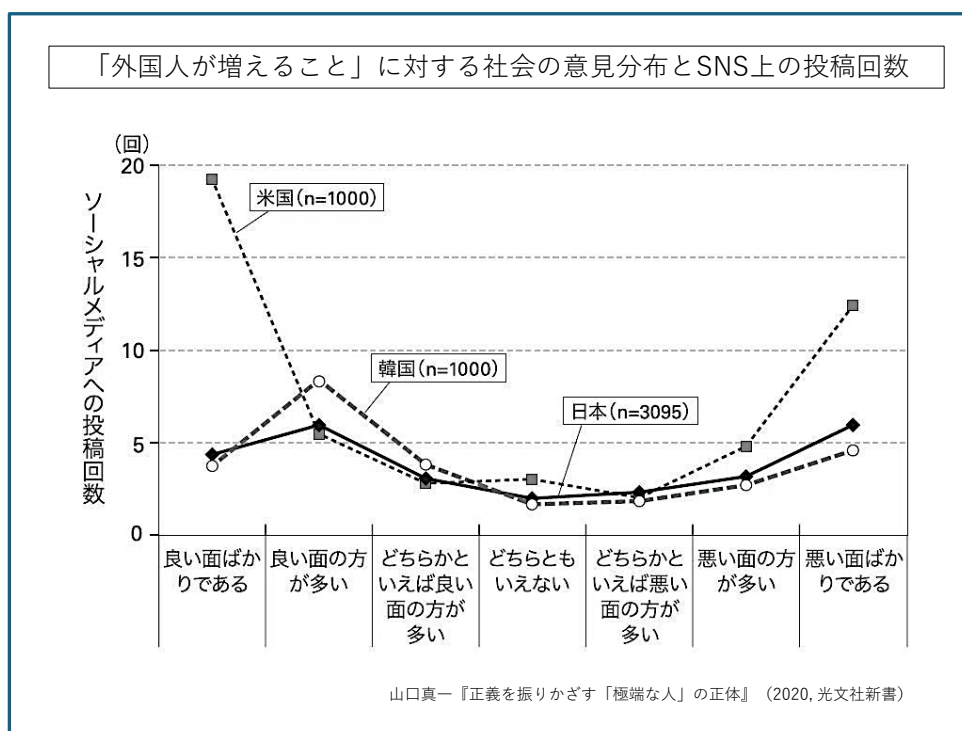
山口真一『ソーシャルメディア解体全書』（2022, 勁草書房）

スライドの図表は、山口真一さんという方お書きになった本から転載しています。憲法改正に関する態度を具体例に会的な意見の分布と SNS の投稿の回数の分布をプロットしているものです。我々が SNS を通して目にする回数と、実際の意見がどう分布しているのかの違いを示しています。棒グラフになっているものが、アンケート調査から集計された意見の分布状況です。「賛成とも反対とも言えない」という真ん中の立場が非常に高くなっています。他方で、「非常に賛成である」、「絶対に反対である」といった意見は極めて少数であるということがわかります。それに対して、この折れ線グラフが示しているのは、私たちが SNS を通して目にする発言の頻度（投稿数）です。回数で見ると、圧倒的に「非常に賛成である」が多いし、その次に多いのが「絶対に反対である」や「反対である」という意見です。SNS はもちろんですがマスメディアですら、ごく少数の人間が語る極端な意見が強く露出してしまいます。私たちは日々 SNS 等を通して情報を得ながら生活を送っていますが、SNS を使えば使うほど現実の世論の分布からズレた感覚を「あたかも常識であるかのように」受容してしまう点に注意しなければいけないのではないかと思います。



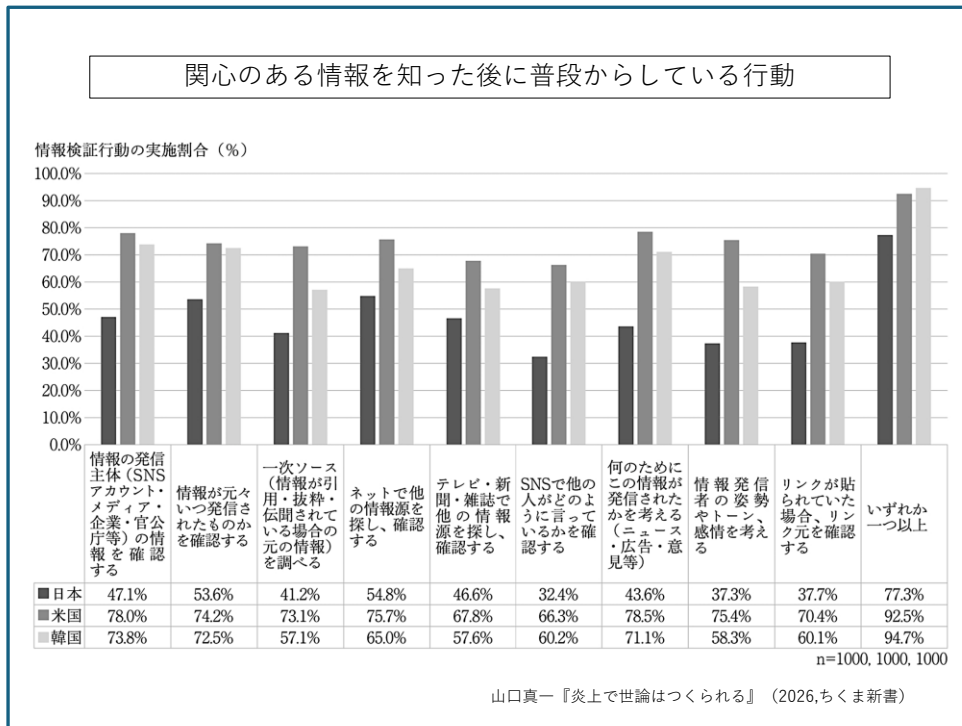
意見分布の実態は、おおよその問いに対して正規形になります。中道の意見がマジョリティを占め、極端な意見はごくごく少数にとどまる。しかしながら、SNS やいろいろなメディアを通して我々が体感するのは、極端な意見が圧倒的に多く、真ん中の意見がマイノリティになる世界です。SNS と接する時間が長ければ長いほど、これが社会のリアルであるように思えてしまいます。さらに、SNS の大多数の利用者は、片方の極端な意見しか接しないフィルターバブルに包まれて情報に接しています。こうした「認識と実態があべこべ」になってしまう世界について、スライドのように「Wの悲劇」と呼んでおきましょう。

この話は、今日の議論の軸のひとつである外国人との関わり方、付き合い方というようなことにも大きく関わってきます。とりわけ、先ほど話させていただきましたように、「わかったつもりにならない」ことが重要です。実際に今日のお二人の報告の中でも、直接ふれあい一緒に長い時間を過ごすことで、やっと分かり合えるキッカケにたどり着くんだと指摘されました。にもかかわらず、中国人はあーだとか、ベトナム人はこーだというように乱暴に国籍とパーソナリティを結びつけ、自分が経験したわけでもないのに、メディアの中で消費したものをそのまま SNS で投稿し、それが増幅していく。ネット上で作られたイメージを自分の中に取り込んで受容・強化してしまうわけです。このようなことが頻繁に起こってしまうのを、どうやって避けていくのか。やはり、実際に相手と直接対面し、接する機会や時間いかに作っていくのが重要になってきます。

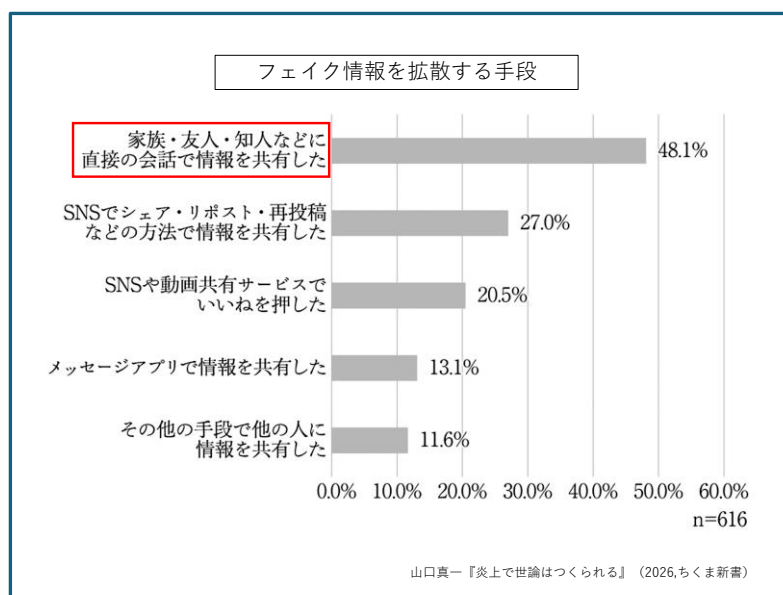


スライドは同じ山口真一さんの本からです。実は山口真一さんの本を、今回三冊使っています。最新のものは2025年に出ていますので、ぜひ書店で手にとってみてください。このスライドは、「外国人が増えること」に対する社会の意見の分布とSNS上の投稿回数を示しています。先ほどほど分布の姿は異なっています。アメリカはU字あるいは「し」の形になっており、こちらも現実とはあべこべに印象が作られるという点は同じですが、アメリカと韓国と日本の違いについても示されています。アメリカのSNS上の投稿回数は、日韓と比べ極端なU字

になっています。やはり、良い面ばかりや悪い面ばかりが語られることが多いのでしょうか。それに比べると、韓国、さらには韓国以上に日本は、穏やかな状態になっている。山口さんは、問題として重要度が高まれば高まるほど、グラフは急勾配になるのだと語っています。そういう意味では、引用したグラフの2020年当時にはクローズアップされていなかった外国人との関係、外国人が増えることに対する危機感や焦りみたいなものが広がっている5年後6年後の現時点では日本の折れ線グラフも大きく変わっている恐れがあります。私たちはカーブの変化を警告として受けとめるべきだと思っています。



「関心のある情報を知った後に普段からしている行動 (情報検証行動)」について見てみると、わが国では、関心のある情報を知った後にファクトチェックをする人の割合が、米国そして韓国と比べてもきわめて少ないことがわかります。



もうひとつの横棒グラフでは、フェイク情報が拡散されていく手段としてダントツに多いのは

「家族・知人・友人などに直接の会話で情報を共有した」であり、半数近くに上っています。インターネット空間を含めた各種メディアではなく日々交流のある親密な（リアル）な関係者について、事実チェックも行わず拡散してしまう。これがいかに強力なのか、私自身の事例を話してみます。第2報告であった、大島さんの団地の最寄りの蕨駅に関する事例です。私の姪が蕨支店に転勤することになりました。初出勤日にリュックを抱えて電車を降り、駅を出てももの数分の間に気づいたら背負っていたリュックがぱっくり裂けて中身が空っぽになっていたという話を聞き、私自身この話を真に受けてしまいました。姪の母が語った言葉だからです。ネットではなく肉親から直接対面で語られたことですから、すっかり信用してしまったのです。そして、自分でも素直に信じて第三者に話してしまうという可能性も多分にあったと思います。まあ、今回はじめてお話するわけですが（笑）。ネット内で自己増殖する中で話に尾ひれがつくのと同じ、いや、それ以上に自分の情報源が対面だと真に受けやすいのです。ネットとそれ以外、例えばよく語られるのが、ネットの情報を真に受けたマスメディアが拡散して、さらにそれをネットがという悪循環が流言を倍々ゲームで拡大再生産してしまうことだけでなく、すごく親しい友人や家族等から直接対面で得た情報が反省もなく第三者に伝えられるという形でネットやマスメディアの伝言ゲームを仲介し強化するような事態が往々にして起きつつあるんじゃないかと。

どうすれば、そういう事態を回避することができるのでしょうか。私の場合は、自身が体験した姪から直接耳にした話ではありません。そして、その犯人が誰であるかも、どんな国籍であるかも、目的もわかりません。なのに「怖いよねー」と相槌を打ち、頭のなかではここ数年の川口における外国人問題の報道と直結させてしまっている。怖いのは、むしろ何の証拠もなく（当事者である姪自身とは一切この件について話していません）姪の身に起きたエピソードの間接情報とメディアやSNSの騒動を直結させてしまう私の頭の中です（笑）。

多様な声がかき消されないために

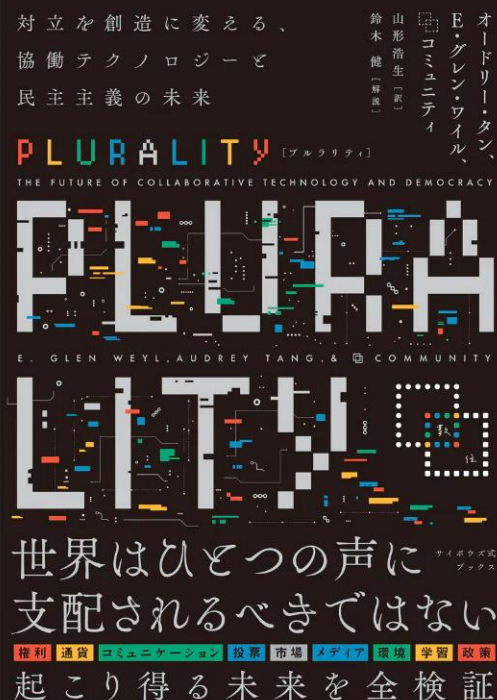
過激な、あるいは一面的な特徴だけを捉えるイメージに塗り固められてしまう。しかし、本当のところ、そこに暮らしている人たちは、一人一人多様な声を持っているわけです。手前勝手に作ったイメージが、その多様な声自身に対して直接接する機会を奪ってしまう。直接接する機会がないがゆえに、結果的に一緒に暮らしていく「共生」の可能性が閉じられてしまいます。ネットメディアに煽られ思考を支配されていることで、現実（リアル）に向き合う手前でその可能性を自ら閉じてしまうのです。

プルラリティ/多元性

「シンギュラリティ/単一性」
とは異なる道。

対立を創造に変える、協働テ
クノロジーとともに歩む未来。

オードリー・タン/グレン・ワイル
『PLURALITY』(2025, ライツ社)

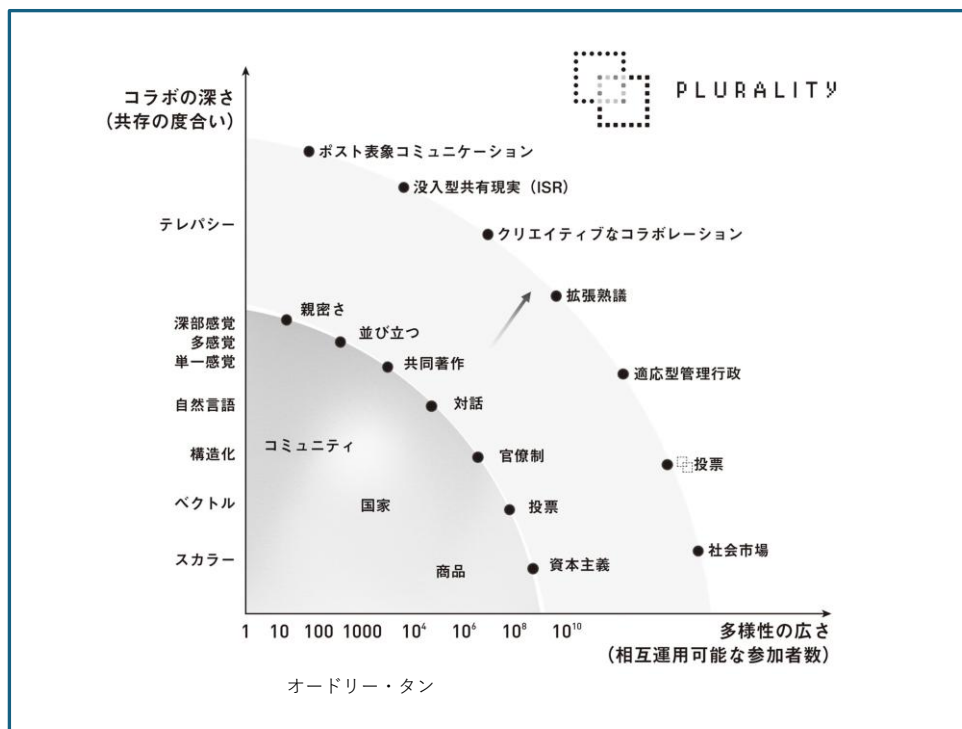


さて後半は、昨年出版されたオードリー・タン/グレン・ワイル『プルラリティ—対立を創造に変える、協働テクノロジーと民主主義の未来』（2025年、ライツ社）について言及してみたいと思います。デジタル技術が作る新しい民主主義の可能性に触れた書籍です。参加者のなかにはこれが一番興味のあるテーマだという方も多いのかもしれませんが、時間もないので詳しい話は省略せざるを得ません。フロアから質問として投げかけていただければ、それを受けて5人での議論に反映できればと思っています。オードリー・タンやグレン・ワイルが進めようとしているのは、新しい形態で民主主義を復活させようというプロジェクトです。

私たちは異なる政治的意見を持っていますが、その間で合意形成を行うことで社会が運営されます。小さな人口でしたら全員の意見がわかるのですが、ある一定のサイズを超えると複雑になり、みんなの意見を聴く余力がない。そのなかで、代表制民主主義という直接民主主義を代替する制度が生まれたという歴史的経緯があります。代表制民主主義では、人びとは選挙における投票行動で各々の意志を示すわけですが、一方でこの数年、まさにネットメディアの選挙への影響が人びとの耳目を集めています。どこからともなくフェイクニュースが現れ拡散され、真実が明らかにならない間に選挙期間が終わってしまう。検証は後手後手になってしまいます。これを原因として、代表制民主主義や選挙制度は実際に機能不全に陥っているのです。

代議制というのは、ほんらい直接民主主義が十分に働かないから、代表者を選出することでこの課題を解決しようというのですが、さらに代表制民主主義自体が、いろんなフェイクによって壊れ始めている。選挙期間中に流されるフェイクニュースに対して、情報を訂正する機会がない。そうすると流したものの勝ちで、デマを流す誘引が強くなります。これが私たちの目の前で起こっている代表制民主主義の危機です。他方で、この代表制民主主義の危機に対して、オードリー・タンやグレン・ワイルが唱えているのは、新しいデジタルの技術を通して直接民主主義そのものを復活させられるのではないかと、民主主義をパワーアップすることができるので

はないかというものです。私自身もユートピアンですので、彼らのきわめて理想主義的な運動には共感を覚えます。たとえ絵に描いた餅という批判があっても、彼らのPlurality運動の可能性は閉ざしたくないなと思っています。



この本に掲載されている有名な図をひとつ示します。わかりやすく説明すれば、「参加者の多様性」と「共存の深度」という本来ならばトレードオフの関係にあるようなものを情報技術の利用によって同時に高めていくのが彼らの主要戦略と言えます。経済学部出身の私にとってはよく見慣れた図ですが、それはあくまで予算制約の下で効用を最大化する均衡点を探すという乾いた議論でした。ただ、この図ではむしろ対話が創出する政治空間に対する制約条件を技術により突破するといった、運動としてのダイナミズムが前面に出されています。参加者の多様性は、「相互運用可能な参加者数」という表現がカッコ付きで示されていますが、あくまで横軸が「多様性」であることに大きな衝撃を受けました。数と多様性には近似的なニュアンスもありますが、たとえば私が想像したのは北欧諸国のことです。これまで北欧モデルは「理想的であるが、人口規模が一定以下でないと実現できない」、つまり、日本には無理であるというエクスキューズを付して語られてきました。こうした北欧万歳の出羽守を鵜呑みにするわけではありませんが、確かにSDGsレポートなどでもつねに上位は北欧勢が占めています。私たちが具体的に計測・比較可能なものとして取り上げる様々なトピック（SDGs的にいえば17目標や169ターゲットなど）において軒並み北欧が優れている。その最も大きな制約条件が「人口規模」ということであれば、その枷を情報技術で取り除こうというのがオードリーたちの運動であり、さらにはそれが単なる規模（スケール）だけではなく、「多様性」を横軸に置いていることは、ひいては21世紀に入りその北欧諸国すら悩ませ苦しめている「移民増による国家的合意形成の持続不可能性」をも克服しようというより広大なパースペクティブを備えているということすら言えるのだと思います。詳しく説明する時間ありませんので後半の質疑応答とか、あるいは皆さんとの意見交換の中で話題に言及することがあれば、一緒にお話ししたいと思います。

せっかくなので、一つだけこの民主主義をアップデートする事例について触れたいと思います。ご存知の方も多いと思いますが、「ブロードリスニング」という手法についてです。これまで耳にしていきた「ブロードキャスティング」というのは、一人の声が多数に対して発信されるものです。ブロードリスニングという手法は、AI 技術が進展したことの賜物です。旧来の技術では不可能でしたが、ブロードリスニングでは、たくさんの声を収集、集約、整理して、大体 7-8 パターンぐらいにマッピングすることができる。ここまで集約できていると、選択肢となる政策形成も確度の高いものとなり、我々の意思が劇的に反映されやすくなります。十万人いたら十万人の声がそのまま届くというわけではありませんが、私たち生身の人間の能力を拡張させ、判断できる範囲やその解像度がこれまでと段違いに高くなるというのがこの本で言われていることです。実際に渋谷区では「デジタル民主主義 2030 プロジェクト」として実証実験が行われました。24 万の都市住民に対してブロードリスニングを通して、地域課題を洗い出し、どんな困りごとがあるのかということを目視化（マッピング）するというような作業が行われています。



雑誌『地平』連載中の内田聖子の記事に注目

「テクノロジーの結果は最初から決まっているわけではなく、意図的な選択の結果です。テクノロジーの実現可能性は、民主主義と同様に、最終的には正義の実践と権力抑制の執行にかかっています」(記事中の引用より)

もっとも、AI や新しい情報技術に過度に依存したり期待したりするのも危険といえれば危険です。我々の能力を拡張してくれることもあります。場合によっては、我々が日頃から持っている偏見や、あるいは「わかったつもりになっている」ことを増幅・強化してしまうかもしれません。これらの危険性については、最近、内田聖子さんが、月刊誌『地平』で連載されていますので、ぜひお読みください。AI 自体を「信頼できる AI」へと変えていく。我々の手元に民主主義を取り戻すためには、いろいろな工夫がこれから必要になってくるはずです。

時代と切り結ぶ言論空間
2019冬号

特集① つながる経済の現実と可能性
特集② ポストアメリカーナ・逆流する国際社会

工藤律子
つなぐりの
スペシャル「もうひとつの世界」への道
経済を創る

“つながる”

第1回 つながる
経済フォーラムちば

つながる経済は、法人経済や市場経済を超えて、企業と企業、企業と地域住民、企業
で働く人々が「つながり」のなかで互いに支えあふことで生まれる持続可能な社会です。
多様な主体が互いに支えあふことで、経済の成長もいっしょに実現できます。「つながる経済」は、
多様な主体が互いに支えあふことで生まれる持続可能な社会です。つながる経済は、
多様な主体が互いに支えあふことで生まれる持続可能な社会です。

200+
無料

2019年7月3日(水) 13:30 ▶ 16:30
千葉大学法政経済学部棟 2F 206 教室

市民連帯経済
つながるかな
がわ

つなぐりの経済
SOCIAL SOLIDARITY ECONOMY
社会的連帯経済ポータル

さて、ここから先は、デジタルの話ではなくて、むしろ私たちのリアルな世界に「つながり」
を作っていくことの大切さについてお話ししたいと思います。前回、みんなのSDGsセミナーに
登壇させていただいたときのテーマは「社会的連帯経済」でした。おそらく他のお二人の登壇
者とは、社会的連帯経済、多様性のなかで包摂を実現するための連帯についての議論が盛り上
がるのではないのかと思いますので、残る時間で「つながる」というコンセプトを中心に問題
提起をしたいと思います。

ポストSDGsとしての
社会的連帯経済(SSE)

International
Labour
Organization

JCA Japan
Co-operative
Alliance COOP

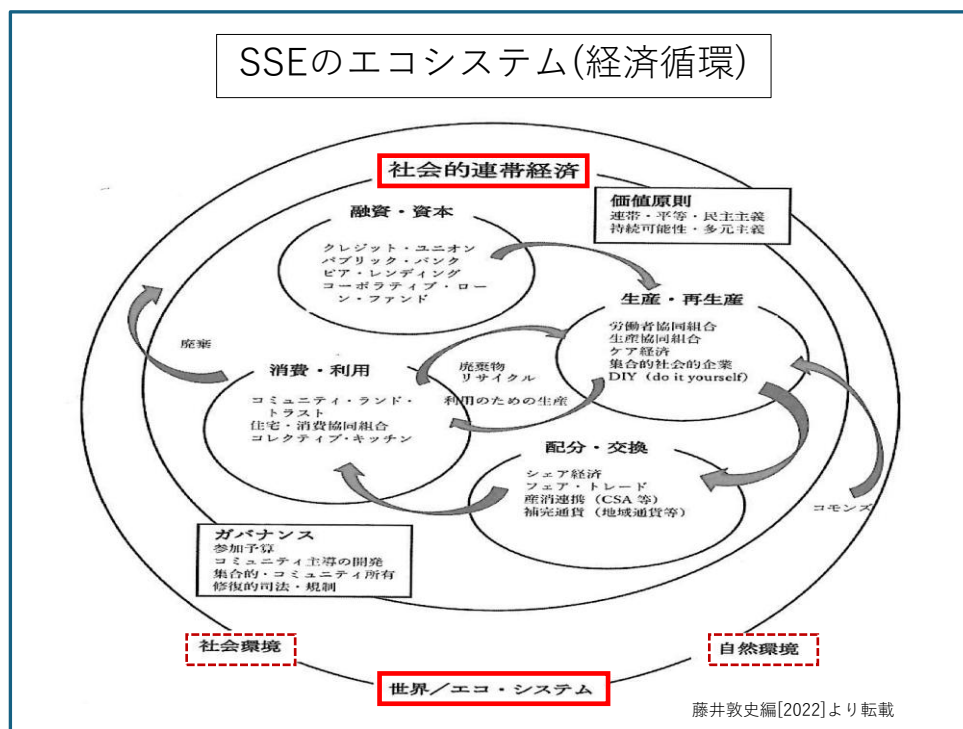
ILO-JCA Joint Webinar

TSUNAGARU
by
Social & Solidarity Economy

16 December 2021 15:00-17:15 (JST) @ Zoom Webinar

“Social and Solidarity Economy” の直訳である社会的連帯経済という言葉の硬さを嫌って、
日本では、多様な団体がとくに示し合わせたわけでもなく「つながる経済」という用語に変換

して用いるような流れが生まれてきました。本日のお題に戻すと、多様な声がかき消されることなく、「誰もが取り残されない」地域を創る、その一つの方法として「つながり＝連帯」の再構築に軸足を置いた運動を推進しようというのが社会的連帯経済つまり「つながる経済」の狙いです。もう残すところ4年となったSDGsよりはるかに長い射程で、そしてポストSDGsの構想を踏まえた「新しい経済」を創出していく「つながる経済」に対して、私自身は強い期待を持っています。



この後の意見交換で、お二人とともにコーディネータの新田さんにもご発言いただきたいリクエストがあります。最近、ポスト/ビヨンドSDGsの話をする時に、多くの方がウェル・ビーイングを中核概念に据えています。しかし、本当にウェル・ビーイングだけでいいのかということも含めて、ぜひご意見をいただきたいなと思っています。

社会的連帯経済＝つながる経済というのは、いろいろな領域で、いろいろなアクターが共有する理想を掲げて、こういう社会を作りたいという思いをもった人々が、生産の場面、そして消費の場面、さらには金融や配分、交換の場面であつながついていくことによって、次の時代を牽引する新しいエコシステム、経済圏を創出しようという国際的な連帯運動ですが、つながる経済は2030年以降の議論にどう関わっていくことになるのでしょうか。

「つながる経済」の可能性をめぐって、もうひとつお話をしたいと思います。またまた身近な出来事からで申し訳ありませんが、一昨日の土曜、本学のOBが自発的に月一回開催している読書会が行われました。今回は谷川嘉浩さんという若い哲学者が執筆した『スマホ時代の哲学』（2025年、ディスカバー携書）という本を取り上げることになりました。この本のなかで「つながり」は、「つながり中毒」や「つながり依存症」といった具合に否定的に論じられています。つながっていないと不安を感じてしまう生き方に対して、谷川さんは孤立していること（孤独に耐えられる姿勢）や、自己内対話（深く自分を見つめ、自分自身と対話すること）の

意味と大切さを提案しています。もちろんその二項対立を前提にすれば、私も谷川さんの議論には大賛成です。しかしながら、「つながり」の可能性／否定性はこの本の議論よりもっと広い射程から考える必要があるのではないのでしょうか？

“つながる経済”の可能性

つながりもどき
≠
つながる経済の“つながる”
≠
しがらみ

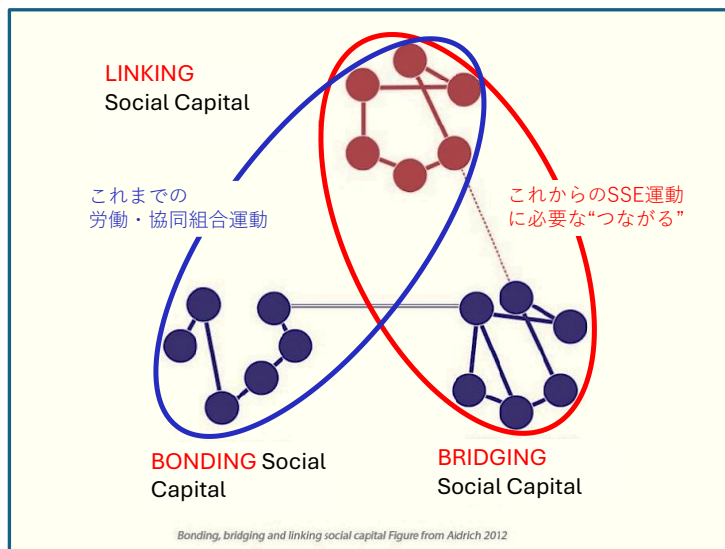
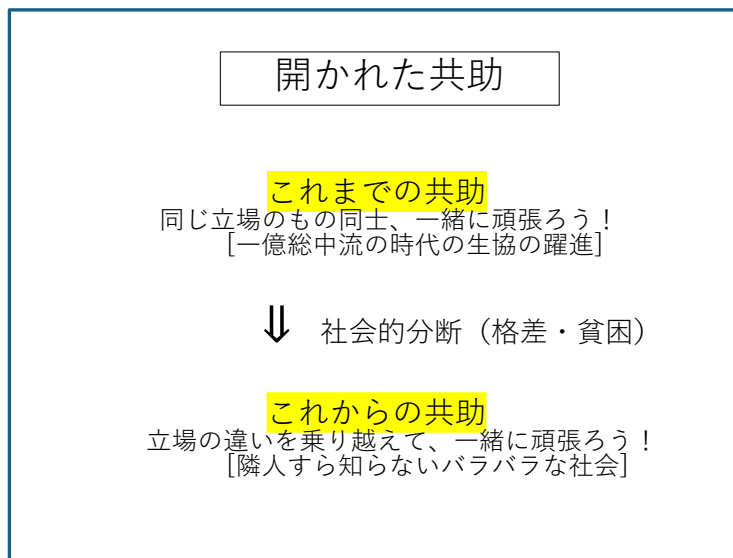
読書会に参加しながら、私が考えたのは3種類のつながりです。ひとつは、谷川さんの本で批判されているつながり。私はこれを「つながりもどき」として再解釈します。2つ目は「しがらみ」とも言い換えられるようなつながり。そして3つ目が「つながりの経済」で実現しようとしているつながりです。

しがらみは「絆」「結束」そして「束縛」、英語では「Bond」を意味するような強いつながりのことです。その典型は家族です。最初に頼みにするのは家族（父母）の場合が多いですし、困り事があったとき最後の頼みの綱が家族というのもよく言われることです。家族は支え合い、もっとも信頼できる存在だと美しく語られる一方で、切っても切れない縁という意味では強いしがらみとしても機能してしまいます。そして、家族という逃れられないしがらみのなかで、私たちはもがき苦しみながら生きていきます。もちろん現代の日本社会では、そこから離れるという選択肢はありますが、離脱を選択することは、これまであったセイフティネットをすべて投げ捨てることと同義になります。村社会はもちろん、終身雇用にしがみつく価値観にも同類の性格があります。21世紀に入って生じた新しい社会問題の多くは家族を震源地にしています。「トー横」や「グリ下」に集まってくる10代の若者たちは、その象徴的な存在のひとつです。たった一つしか与えられていない居場所が居心地の悪い場所であつたらどうするのが正解でしょうか？親ガチャや毒親といった言葉も、ただ親のことだけではなく環境や居場所を総称する換喩です。「あれかこれか」どちらも地獄という言葉ですが、危険のある場所でも家に縛り付けられるくらいならそちらがいいという感覚が10代の若者をストリートに呼び寄せます。

ふたつ目の「つながりもどき」は、谷川さんが例示するように、友達が百人いるよりも千人いるほうがいい、今日はSNSでいいね！が百しかなかった（ぴえん）というように、数を通して、あるいは相手からの返信スピード（速さ）を尺度にするようなつながり方です。つねに不安定なつながり、VUCA時代を象徴するつながりといってもよいでしょう。私に言わせればこんなものはつながりでもなんでもない。古典的な「しがらみ」よりもさらに劣化した、不安心理

を基盤とするつながりもどきにすぎないと思います。

本来、つながることは生活面でも心理面でも不安を払拭する機能をもっているものだと思います。しかし、一方のしがらみは、「適応か離脱か」の選択肢しか与えてくれない。私が私らしくあろうとするために、危険でもストリートを選んでしまう。そして「つながりもどき」は脱主体化してしまった存在（私）が薄皮一枚で「私でありつづける、私の存在を承認してもらおう」ために計測可能ものにすがるようとするあり方です。有名な『プロテスタンティズムと資本主義の精神』でプロテスタンティズム（カルヴァン主義）の予定説の根底にある禁欲主義が資本主義的勤勉性や蓄財動機を産み出し、そして「近代」の精神を産み出したとウェーバーが語るように、どこまでいっても終わらない（満たされない）自己承認欲求のゲームが続くのが「つながりもどき」です。



さて、それでは残された第三の可能性、つながる経済の「つながる」はどういうものか。それは、「自由なつながり」の先に社会的連帯を創出するつながりのことを指します。一箇所だけではなく複数の帰属先をもち、それらのネットワーキングにより「しがらみ化」を避け、相互の多様性（個性）を認め合い（これによって、つながりもどきへの転落が回避される）、むしろ多様である歓びを感じる共感を社会の運営原理とする新しい連帯を構築していくというの

が、きわめてユートピア的ですが、私の期待する3つ目のつながりです。私は最近「あたたかい自由」という言葉でこのあたりの議論を行っています。しがらみを逃れ自由を謳歌するための対価として人びとの関係を犠牲にし分断してしまった20世紀の日本社会に対して、もうひとつのあり得た社会の構想を（専門的研究テーマでもある）賀川豊彦という理想主義的現実主義者の協同組合運動の実践から探ろうとしています。これが、「つながる経済」に対して私が魅力を感じる理由です。この後、プレゼンター三人で、そしてコーディネータである新田さんや総合司会の藤田さんも交えてつながりの大切さという視座から多文化共生の可能性について「どうすれば実現できるのか」議論できればと思っています。20分という短いプレゼンでしたが、お付き合いいただきありがとうございます。

藤田 伊丹さん、ありがとうございます。最後、大きなクエスチョンマークを残して、次の議論につなげてくださったのかなというふうに思います。ありがとうございます。それでは3人の方々にお話しいただきましたので、次はパネルディスカッションの方に移っていきたくと思います。皆さんお話足りなかったこともあると思いますし、インターアクションから見えてくることもあると思います。それでは、SDGs 市民社会ネットワークの新田英里子さんにモデレーターをお願いしたいと思います。

第二部：ディスカッション

新田 ご紹介いただきありがとうございます。また、今日話題提供としてご登壇いただいております、新居さん、伊丹さん、大島さん、藤田さん、ありがとうございます。ここから8時20分までお時間を頂戴しております、皆さんと一緒に議論を深めていきたいというふうに思います。今、ご参加いただいている皆様、会議チャットのところに、ぜひパネルディスカッションの時間に皆様からのご質問も合わせて取り上げたいと思っています。ただ時間に限りがあるので、すべてが取り上げられないかもしれませんが、是非ご質問者様のお名前をご記入いただいた上で、どの登壇者に質問したいか、あるいは3人全員にとかいうことがおありになれるかもしれませんが、あのお書き添えいただければというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

それでは、最初にご参加の鈴木様から、「スペイン、バルセロナの反うわさ戦略が始まった時期ときっかけ、住民の受け入れと推薦する行政部署ならびに選挙公約になっているかといった背景情報を教えていただきたい」というご質問をいただいています。制度自体の中身、本質的なことはお話くださったと思うんですけども、概略をもう少しお話しいただきたいと思います。研究会としてやっておられる時に、皆様が実践しておられる、あるいは既に日本の中でもやってみておられるのかということも、お話しください。よろしくお願いたします。

新居 では、私の方から簡単に。最初に、今のご質問の内容はすべて先ほど紹介した「「反うわさ戦略」の作り方」というPDFで無料公開されている冊子を読んでいただくことが、大事だと思います。それを私がかいつまんで説明すると、もともとは2010年代に始まった取り組みで、この冊子に書かれているように、きっかけとしてはスペインも日本と同じように急速に移民の方々が増えていった国ということがあります。その中で特にこのスペインの中ではバルセ

ロナとかビルバオのような自治をもともと持っている都市で、元々の住民自身も、言語的にも文化的にも厳しいというか、自分たちの独自性を持って生きていく中で、展開されていたものになっています。これは大事なポイントなんですけれども、政治的にも、そして行政的にも、そして市民のその経済活動や、地域のつながりにも、この戦略は多層的に多面的に行われているものであるということはお伝えしておきたいと思います。それが欧州評議会を通じて、どんどん世界の中に広がっていった。今はこの「反うわさ戦略」に対する取り組みは、かなり多くの自治体で行われています。

私も今、研究会をした時に言っているのは、自治体町ぐるみという言葉が使われていることが、この「反うわさ戦略」の大事なポイントだろうと思っています。どうしてかというと、国でやりますというと、あまりにも大きすぎるのに対して、まちというのは、ローカルな区域が区切られていて、そのまちの中でやるという、空間性とか体感性とかっていうものが大事な戦略です。日本では、山梨県や沖縄県でもやってらっしゃるんです。県単位で推進することは大事だけど、本当の実効性があるのはまち単位になってくるだろうと思います。それで、インターカルチュラル・シティという言葉がありますけれども、上層概念としてのインターカルチュラル（間文化主義）というのがありで、その中の一つの取り組みで「反うわさ戦略」が行われており、まちというものが大事な単位になっていることは、お伝えしておきたいと思います。

私たちの研究会もその視点に立って、実は2025年の4月から始めていますが、地域の方々に入ってもらって研究会を二ヶ月に1回実践しています。浜松市の国際交流協会の人だったり、山口市の市役所職員だったり、あと山梨県の県庁職員だったり、山梨のある村でまちづくりをされている方に入って来てもらうなど、ローカルなの方々に入って来てもらっています。上野貴彦さんなどの研究者の方と、議論の概念的なことを話しながら、じゃあ自分のまちで実際どうするのかということをお話し合っていて、実行してみたものを、こうまた研究会に持ちよってしゃべるということを繰り返してやっています。

私は、CINGAとしてその場を作るということで、コーディネーターとして入っています。自分の暮らしているまちがあるんですが、そのまちで結構実践をやっているんです。それは一人の市民として、そのことを持って行って話をすることによってやっています。ワークショップを作るなど、取り組みを展開しているので、ちょっと宣伝的で申し訳ないですが、そういうことが学びたい方は、実は2月18日に、実際の「反うわさ戦略」のワークショップを体験するイベントを、有楽町ですることになっているので、CINGAのホームページ見ていただいたら、申し込みリンクがありますので、ご参加いただいてもいいですし、来年度以降はより多くの自治体や多くの関係者の人たちに、この「反うわさ戦略」を考えるきっかけを作る場としてのワークショップを展開していきますので、ご興味を持った方はホームページいただいて、実際に参加いただいて考えていく場にしていただけると嬉しいなと思っています。ありがとうございます。

新田 現場の対話というところで、ご質問できればと思うんですけども、私たち、マジョリティである日本人という話をされたときに、私たち自身がその対話に技術がいるというのをあんまり意識せずに、普段日本人であれば、日本語で適切に対話できると、勝手に思い込んでいるところがあると思うんですけど、今ワークショップがあるっておっしゃってくださると

いうことは、技術というか、習得するステップがおありになるっていうことですね。それは、どれぐらいで習得できるのでしょうか。

新居 根本的に言うと「反うわさ戦略」ということを言葉で理解するとかではなく、参加してみte気づく、体感することが大事だと思うので、ワークショップという手法を使ってるにすぎないのではないかとだと思います。つまりその気づきをしてもらう、気づくためには、やっぱり体を動かしたりとか、話したりとか、そういうことが大事なので、ワークショップという手法を使っていて、スペイン等でも演劇など、いろいろな形で公開されているものなので、本を読んで理解するとかじゃないということです。

私たちが今考えているところで、もう一つはその対話をする時の言葉も結構大事になってくるので、今日提示されたデジタルということも、いろいろな解釈ができると思うのですが、対話というものをどう作るのということを考える時にも、実は道具としてのデジタルってすごく大事なのではないかということ、今日、伊丹さんの話を聞いて思いました。そのあたりもまた議論ができたらいいなと思っています。

新田 私の方で、パネルディスカッションのテーマとして、皆様にお伝えしているテーマがあります。それは、「誰もが取り残されない地域の未来を、現場の対話とデジタルの力で気づくには」ということを深めていこうとしている中で、今は現場の対話というところが、デジタルも強化されている中で、どのようにバージョンアップされているのか、より見えてきているものがあるのか、という点を、もう少し深掘りしようと思っています。新居さんにもお伺いしたんですけども、大島さんのところでも、そういう意味で言うと、現場の対話と言うんですかね、そういうところにデジタルが入ってくる。デジタルがより強く入ってくる前と後、例えばそれがコロナから大きく変わられたことがあったのかとか。そういう点で何かあれば、ご紹介いただけるとありがたいです。というのが、お話いただいたところの中で、四つのステップをお話いただきましたが、これをステップと言っていいのかどうかは、私としては伺いたいと思いました。伝える、知る、触れる、協力するというキーワードなのですが、それらは、流れのようなものなのか、不動なのかという点です。体感的には、ちゃんと伝えて、自分が知って、それで触れてみて、協力するみたいな形なのが、とてもステップとして大事なんじゃないかと大島さんが思っておられて、そのために1から4の順番を付けて言ってくくださったのかというところも、補足説明をしていただけると嬉しいなと思います。

大島 基本的にやっぱり同時進行でということだろうと思います。伝えるというところなんか、やはり「基本のき」なので。まあそこはやはり最初にやらないと、その後もできないかなというふうには思ってます。その時には、同時にやっていくという感じかなと。前の方の、現場の対話とデジタルの影響のところなんですけれども、今日、私がお2人の話を聞いて改めて思ったのがですね、やっぱり新居さんのお話は、私、一ヶ月ぐらい前にも伺ったことがあります。非常に印象残ってるのは、美容院の話なんですよね。これ、まさにやっぱりそうなんです。そういうところで、話してるのが広がっていくというのがあって、例えば川口の場合だと今私が住んでる団地というより、この二年ぐらいは市全体の話として非常に注目をされています。今、市長選挙でもそれが大きな争点になってるんですけど、私は基本的には、これはもと

もとネットを含めた SNS、メディアの中で大きくなっている話かなというふうに思っていたんですね。ただ、私が普段付き合っている日本人の方というのは、70代、80代で、スマホすら持ってない人もいますね。明らかに、ネットは使ってないんです。その人たちからも、やはりこの二年ぐらい、かなりクルド人がという話が出てきます。僕が住んでるあたりはクルド人はあまり住んでないです。在留資格の関係とかあるかもしれないですけど、ほとんどそういう、今いろんな言われてるようなことを体験している人というのは、私も含めてですけど、実はないんですね。けど、かなりの人がやっぱり実際にクルド人に関する何かがあったと言っている。それで僕が、どこで聞いたんですかと聞くと、やっぱり伊丹さんの資料にもありますけど。いや、家族が言っていたとか、知り合いから聞いたとかっていうことなんです。

どうということかという、やっぱりローカルな噂話とかというの、これもメディアの一種なんですよね。伝統的なメディアとも、そこがやっぱり繋がってるし、やっぱりデジタルの力が大きくなって、そここの地面での繋がりネットワークっていうのが、かなり繋がってきている。そうすると、私が住んでる地域のもともと住んでる隣のおじいさん、おばあさんなんかは、そもそもクルド人のことを知らなかったですし、ネットのことも、全然 X をやるわけでもないけれども、今はみんな知ってるようなということを考えると、やっぱりこれからやっぱりトータルで考えなければいけないことなのかなというのがあります。ありがとうございました。

新田 スマホも持っておられないし、X もやっておられないけれども、なんかクルド人は云々ということが会話の中に出てこられるということですね。私は、前から関心を持っていたのは、そこなんですよね。このローカルなロコミの力って、やっぱりすごいんですよ。それが、デジタルがそれをさらに加速させるというような側面もあるんじゃないかなと。伊丹さんの資料で、正規分布がダブリュー字型になるということについて、これはどのぐらい一般化された常識になっているのでしょうか。メディアの情報、今 SNS とかで流れてくる情報は、やっぱり突出している、ダブリュー型分布になるものなのだとということ自体はかかなり広がってますか。

伊丹 はい。私が 20 代の学生だった四半世紀前には、すでに、ハーバードの憲法学者キャス・サンステンなどが「サイバークスケード」という言葉を用いながら、ネット上では極端な世論が形成されやすい現象を説明していました。最近「エコーチェンバー」という表現のほうも流通していますが、ずっと議論されてきたことです。当時よく例に挙げられていたのは、ネットというより FOX テレビばかり見るアメリカの保守層が狭隘になっているといったものでした。極端な発言のほうも刺激的だし、人はより刺激を求める。刺激に中毒性があるわけですから、いつの間にか正常な感覚が麻痺してしまい強い刺激にしか反応できなくなってしまう。リツイートすればするほどより狭く極端な世界へと身を乗り出してしまう。そして、極端なものほど伝達範囲が広いというのもよく知られています。ただし、今日のお二人の議論でも強調されていましたが、私はこれをオンラインメディア上での現象として片付けたいとは思いませんし、マスメディアもちろん、新田さんの言う「ロコミ力」、つまり人々の対面的・直接的なコミュニケーションも大いに加担している。あらゆる伝達手段が共犯関係にあることが決定的です。逆にいえば、私たち一人ひとりに誇張され捏造されたイメージを拡散することを堰き止める責任があるし、そういう役割を果たさなければならないと思っています。さきほど自分の体験した事例を挙げましたが、知り合いから聞いた話というのは、僕自身がひと手間かけて調

べる（ファクトチェックする）ことで、少なくともデマの拡散に対して「加担」ではなく「堰き止める」側に回れるわけです。一人ひとりが「うけとめる」側から「発信する」側に回るまでの間に何ができるのか。信頼のおける人から聞いたからというだけで、疑うことを忘れ、さらに拡散してしまう。本当は、そこでせき止められるはずが、むしろ自分自身も加担して、拡散がとまらない。だから注意しましょう。「わかったつもりにならない」（笑）。

新田 なるほど、ありがとうございます。身近な人の話という部分と、反うわさ戦略の話について、掘り下げたいんですけども。というのが、私自身はSDGs 市民社会ネットワークで「誰一人取り残さない」という話をしている時に、もちろん外国人問題に関しても思うんですけども、実は障がい者と言われる方たちとか、取り残されがちな脆弱な人々という書き方を国連の文章の中でもされていたりするんですけども、やはりこう属性になった瞬間に、そういうカテゴリーみたいな形になるので、反うわさ戦略のお話を聞いて、大事なことは固有名詞で語ることなのかなと。

具体的に、新居さんのおっしゃってくださった例として、タイのタムさんというふうに、反うわさ戦略の中で重要なことは、やはり固有名詞で、自分の一次情報としてそのことについて語るということがとても大事なのではないかというふうに思っています。私自身もこの前、本当にその話を聞いた後、美容院に行って働き方どうですかというお話を聞いた後、少し対話をさせていただくときに、なるべく固有名詞で話をする、その美容師の方も、最初主張されたことと全然違うモードになってたんですね。なんかやっぱり最近って、働き方とか嫌ですよとか、そういう話されてたんですけども、でも全然違うモードになって、具体名で話してるうちに、全然違うモードになるなというふうに私も思ったので、なんかその辺、反うわさ戦略のポイントというんですかね。現場の対話のポイントみたいなのを、もう少しだけご意見いただいたりすることはできますか。

新居 多分もう、それは最初に言った対話と共感ということだと思うんですね。その共感性を生むというのは、例えば私は多文化教室の話をするときに、2024年と25年、何が違ったかという、その会場の中でかなり否定的なご意見を、直接言ってもらえることが増えたんですね。私はそう思わないよとか。でも対面であって、話をしながらその意見を聞くと、それは対話の糸口になって、そこでまた話ができていくんですね。だけど、投げかけるようにとか、投げ捨てられるようにバーンとデジタルの空間の中で言われると、非常に辛いし、一方的に断定されるのもすごく辛いんですけども、距離感とか空間とか、実際性みたいなものを、どのような意見でもある程度、よしじゃ話そうじゃないかというふうに話した結果、こう受け止められるんだなということを今年、今年度すごく感じる機会が多々あるんですね。

新田 今おっしゃっていただいたこともあり、今日のこのセミナーの後半では、デジタルのことも話していきたいですね。いろいろな側面があることを単純化しないことが大切だと思います。さっき伊丹さんが、「わかったつもりにならない」とおっしゃったけど、いろいろなことは、シンプルに捉えたらすごくわかりやすい。今日の話も対立関係に持って行ったら、それで終わっちゃうんですね。じゃなくて、世の中もって複雑だから、そういうことを考え続けることが大事なんだなと思います。その時に多分どっちじゃない、どちらもだっているのは不安定

だし、それが今日のオードリー・タンさん書いていらっしゃるプルラリティのことかと思いました。

大島さん、今日は自治会のメンバーとして登壇されましたが、実はメディア企業の役員もされておられるということもあり、長く変遷を見てこられている視点からもぜひお話、情報共有いただけたりするものがあればお願いします。

大島 先ほどちょっと伊丹さんから出た、極端な意見が増幅されやすいという話なんかで言うと、我々今オールドメディアという、あまり私はありがたくないと思うんですけど、流行語大賞で名前が付けられたりしましたけど、いわゆる既存のメディアというところが、何をできるかっていうところは、非常に我々自身も自問してるし、自分たちが果たしてきたと思っている役割というのが、果たしてきちんと果たされているだろうかという反省もありますし。やはり社会の中での厳しい目があるというのも、自覚をしているんですね。そういう中で、やっぱりその先ほどインタビューの話で、期間が短くなっているということだと、ファクトチェックみたいなことをしてないというふうに見えるかもしれませんが、個々のメディアではやってはいるんですけども、やはりそのスピードがどんどん速くなっていく。その規模もどんどん大きくなっていく中で、それをどういうふうに、誰が実施するのか。

もちろん、既存のメディアというのも、それはやらなければいけないということを理解はしているんですけども、もうメディアというのは、私たちだけじゃないわけですよ。もう誰もがメディアになれば、誰もが発信できるという時代の中で、じゃあ誰がそのあたりをチェックするのか。例えば、偽情報みたいな話があった時に、どう対応していくかというところでは、これは非常に悩ましいです。これについては、実際走りながら、悩みながらやってるところが、正直だと思います。

伊丹 本来的な意味での「メディア」は、使い次第で既存のあり方を「否定し代替する」存在になることもあれば、既存のあり方を「補完しこれまでの限界を突破させる」こともあります。例えば、私は専門としている協同組合や労働組合を例にしてみましょう。両者は組合員が話し合いを通じて物事を解決し、民主的に運営していくことを何よりも大切にしてきました。だからこそ、組合員総会のように、場所と時間を共有するリアルな会議体での討論が組合主義の精神を体現する場として最も大切にされてきました。しかし、コロナ禍に入り、物理的に密が避けられ、対面会議ができなくなりました。あわや「運動の死」ではないかと考える人もいました。しかし、実態は正反対でした。たしかにリアルな場が大切であることはいまでも変わらないのですが、オンライン会議によってこれまで想像もしなかった新しいコミュニケーションが生まれたのです。労働組合を例にとれば、支部会議などに女性組合員の姿が顕著に増えました。仕事の後に会議をしますので、定時で帰ってお子さんのお迎えに行かなければならないことが原因となって、女性の労働者はこれまで支部会議に参加できなかったのです。そもそもコロナでは「お迎え」もなくなりましたが、リモートワークを行う自宅から隙間時間で参加できるようになったのです。私は生協の理事などもしていますが、理事会は平日の日中（午前から午後にかけて）行われます。私以外の組合員理事は全員女性です。考えてみれば、真っ昼間に職場を抜けてくるのは相当ハードルが高い。私のように大学教員を仕事にしているハグレ者

くらいしか参加できない（笑）。

別の例もあります。労働者協同組合（ワーカーズコープ）の職場会議では、コロナ禍にしかたなくLINEを導入しました。結果、対面ではいつも黙って聞いていた、あまり積極的に発言しなかった若者が「文字でのコミュニケーション」になると、きわめて的確そして能弁に職場の問題点や改善案を語りはじめたのです。働くうえでの悩みもこれまで発言しなかった組合員からポロポロと語られるようになりました。対面で場所と時間を共有することで定着してしまっていた「常連の話し手―聞き手」という構造が崩れたのです。アドリブで議論することが得意な人もいれば、人前だと緊張して話せない人もいます。そういう「リアル」が、「リアルの会議」では不可視化＝排除されていたのではないかと。それぞれの組合員がその個性を活かせる手法でコミュニケーションに参加していく、その可能性がコロナ禍の組合運動で明らかとなりました。会議が大切という社会運動が、そもそもステレオタイプの「ザ・会議」にこだわるあまり、組合員のライフスタイルの多様性や意見を表明するあり方の多様性を押し殺し、本来あり得た「対話への参加」を閉ざしてしまっていたのかもしれない。大いなる反省点です。プラリティは、単一の道ではなく複数の道を用意しておくことの意味を考えさせるものでもあるとすれば、まさに単なる多様性にとどまらない様々な可能性を押し広げるものだと思います。

新田 ありがとうございます。まさしく両面あって、乗り越えていくポイントと、それをより進めていくときに、伊丹さんがご紹介された資料の中に、公共空間の倫理性、テックジャスティスですね、公共性と倫理性であるということが、ポイントになってくるときに、公共性と倫理性がある人々の技術というものを、私たち一人一人が語れるようになるということが、重要なのだなと思いました。

伊丹 情報技術に限らず、技術というものは人間がしっかりとコントロールできる状態に置かれることが大切です。逆に「人間が技術にコントロールされる」ような状態が助長されているのが現代社会です。人間の能力を拡張させることを技術の本質として考えるのであれば、結局は技術を使う人間がしっかりと倫理や道徳など行為選択の基準・規範を自覚しておくことがなによりも大切です。「AIを使いこなせ」とは言いませんし、私もそんなことはできませんが、AIの回答に諄々と従う、真に受けるということが一般化してしまうと、それは本当に自分が望むものなのか？という人間としてのアイデンティティ・クライシスに陥ります、それも無自覚・無責任に。最近、大学生が就職先を手元のスマホでAIに訊いて選択しているという話を耳にしますが、適職診断という範囲に限定するのなら正しい選択なのかもしれません。AIは使えば使うほど利用者の個人情報や蓄積して、その人の能力や性向、そして本人も気づかない潜在的なニーズまで分析し、適した職業をサジェストしてくれる。大学のキャリアセンターに駆け込み相談するよりはるかに解像度の高い答えが返ってくると思います。ただし、その適職に就くことが本人にとって幸せかどうかというのは別の話です。とにかく、自身の能力を拡張してくれる道具である様々な技術が、それぞれにどのような存在なのかを見極め、技術への向き合い方について自分なりのスタンドポイント（立ち位置）を定めることが、私たち一人ひとりが準備しておくべきことなんだろうなと思っています。

一方で、本日の主題との関連で言うと、海外からやってきた人びとにとって、テクノロジーは

ポジティブな道具としてより活用範囲が広い。グーグルレンズのようにカメラ越しに書かれた文字が自動翻訳されたりするのは、ネイティブの日本語話者でない彼らにとってすごく便利ですが、なにより大切なのは、同じハンデを抱えている移住者同士でのコミュニケーションネットワークだったりします。チャイナタウンやリトルトーキョーなど、海外に住むことの不安や不便さを解消するためにニューカマーは集住地をつくるが多かった。しかし、それがゲットー化してしまい、いわゆる外国人問題のようなハレーションへと発展していく。しかし、現代のソーシャルメディアやコミュニケーションプラットフォームは、必ずしも集住しなくても様々な情報を共有し、離れていてもサービスを享受できる。さらには、日本にいながら母国の仲間たちともつねにつながり続けることができている。WeChat（微信）のようなツールが中国語話者の間では標準的なプラットフォームになっています。海外からの来訪者をエンパワーしてくれる大事なツールだと思います。ただし、最近はInstagram中国版のような、Instagram本体とはつながらないテクノロジーのデカップリングも生まれている。つながりをつくるツールがツール自体に利用範囲の境界線などを設けてしまっている。いろいろと政治的な意味などもあるのですが、交流が広がる上での限界を作ってしまうのはもったいないなとも思います。

新田 なるほど。地域によって、国によっても少し違うので、私たち自身も、どの国の人たちの、どのデジタルということも、しっかり考えないといけないですね。

新居 デジタルとアナログをくっつける方法として、とても単純な取り組みのことを思い出しました。それは、高齢者のおじいちゃんおばあちゃんたちがワクチン接種をしたい時に、ワクチンを申し込むのはデジタル上でないと申し込めなかったっていうことが起きた時の取り組みです。高齢者の皆さんが暮らす都営住宅に、学生さんたちを集めてきて、彼らがスマホを駆使して、アナログとデジタルをくっつけることによって、地域の問題を超えていけたことがありました。ただ、そのつなぎ手の人が、両方を分かってくっつけないと、自然にはなかなかくっつかないのかもしれないというのを、大島さんの意見も聞いていて思いました。またここで分離なってしまうと、もったいないなというのは思うんですけども。

新田 「誰もが取り残されない地域の未来を、現場の対話とデジタルの力で築くには」というテーマで議論を進めてきているのですけれども、最後にお一言ずついただきたいなと思っています。まずは、先ほど伊丹さんから、ポスト SDGs はウェルビーイングが中心になるという話ばかりが聞こえているというご発言がありました。SDGs 市民社会ネットワークの新田さんのところにはどういう声が届いていますかというご質問いただいたので、私がそれを2分ぐらい、お話しする間に、皆様最後のメッセージをお考えいただければというふうに思っています。実を言うと、いくつかのことが議論されています。そのベースになっているのは、2024年に実施された国連未来サミットで採択された、未来への協定（パクトフォーザフューチャー）という議論がありました。ただ、それは国連発ではあったのですけれども、あのアントニオ・グテーレス事務局長の強いイニシアチブでなされたものだったがために、あまり SDGs ほどの大きさに広がっていないところがあります。

ポスト SDGs の議論は正式に2027年から始まると国連の中で言われている中では、あの未来へ

の協定で議論されている五つぐらいのことが、SDGs では語られていなかった中で、重要なんじゃないかというふうに言われています。その一つが、GDP に代わる新しい幸福指標、ビヨンド GDP って言われてるんですね。それが多分、ウェルビーイングと結びついて語っている人たちは結構おられるということで、ウェルビーイングのことというよりは、どちらかというとビヨンド GDP っていうことが今語られています。もう一つは国際的な平和と安全ということは語られています。さらに、科学技術、イノベーション、デジタルでどう協力をしていくのかという、新しい AI ガバナンスということも言われています。

4つ目が若者と将来世代っていうのこともっと焦点を当てていくのだということ言われています。意思決定プロセスに、若者の参加をもっと拡大しようっていうことです。最後に、そもそもグローバルガバナンス自身を変革するっていうことが重要なんじゃないかということ、国連の中でも議論されているんですけども、私たち市民社会ネットワークとしては、国連自体の存続も今かなり揺るがされているかもしれない中で、私たち声を届け続けたいといけないということは議論されているので、ウェルビーイング議論も、もちろん大事ではあるんですけども、しっかりと幅広に、宇宙開発のことも含めてですね、宇宙のルールがないんじゃないかということや、宇宙開発ばかりに力が逆に違う意味で、また新たな領域として宇宙が乱開発になっているのではないかとということもおっしゃった方もおられますので、そういう議論も進んでいます。

ぜひぜひポスト SDGs のことも含めて、今の SDGs をまず諦めずにしっかりやっていく中で、そういう議論をしていくことが大事だということ、私たち SDGs 市民社会ネットワークは言うんですけども、そういうことが議論がされているということをお伝えさせていただければと思います。それでは最後、逆回しということで、伊丹さんからお話伺いしてよろしいでしょうか。

伊丹 SDGs の目標達成はもちろん、国連の存続すら危ぶまれるというような深刻な情勢になっています。それでも、ポスト/ビヨンド SDGs の枠組みづくりは止まることなく、未来に向けて語り続けている、世界中で人びとの協力を推進していく方策を検討されている皆さんの行動に勇気づけられました。

本日の、外国人問題をめぐる現場の声とデジタルの活用というテーマに戻れば、必ずしも明るさ一辺倒でも暗さ一辺倒でもないというリアルが明らかになってきたと思います。先ほど大島さんの話の中では、いろいろな壁の存在が語られました。国籍の壁もあれば、言語の壁、技術的な壁もある。でもそれを越えて改めて人びとをつないでいく革新もまた技術からはじまったりもする。言語の壁はスマホひとつである程度越えられる。そして SNS や登録しているサービスが異なっても、同じ場所に住んでいる人たちが直接対話する機会があるのなら、SNS の壁を越えて関係を構築することができる。それぞれに壁が異なり、ネットワーク（サービス）・デカップリングの問題はリアルな対話によって克服されるのかもしれませんが。ネットとリアルとそれぞれに私たちは多重に帰属しながら生きています。そしてそれぞれのコミュニティの壁は、別のコミュニティとつなぎ合わせることで越えていくことができるかもしれない。リアルな壁はオンラインで崩し、ネットの壁はリアルが崩す。そういう方向性もあるのではないかと。

技術の上に別の技術を重ねることによって打開できるものもあるでしょう。もう一度繰り返すと、噂やデマが流れるのを堰き止められるのは、私たち一人ひとりの小さな力です。マスメディアだけではなく、一人ひとりの個人による訂正力には期待もできるし、だからこそ奮い立つことも求められます。

最後に一言、2003年に養老孟司さんの『バカの壁』がベストセラーになりました。バカの壁とはなにか。それは自己の常識にとらわれてその外にある世界に気づかないことです。自分自身で心（頭）の中に壁を作ってしまうことです。わかったつもりになってしまう。だからこそ、わかったつもりにならないことが大事です。本日はどうもありがとうございました。

新田 ありがとうございます。それでは大島さん、よろしくお願いします。

大島 はい、ありがとうございます。今日いろいろな皆さんのお話を聞いて、私も非常に参考になりまして、勉強させていただきました。改めて思ったのは、私は基本的には楽観しているんです。ご紹介した団地というのは、いろいろな取り組みをしてきた結果、素晴らしい多文化共生のモデルになっているというわけでは必ずしもないんですね。やはり一進一退ですし、まあ、三歩歩いて2.5歩か七歩ぐらい下がるぐらいの感じではあるんです。ただ、やっぱり、共生ということもそうですし、同じような環境の団地とか、外国人集中地域の人たちと話す機会もあるんですけど、大体皆さん言うとは同じで、なんだかんだ言って、昔よりは落ち着いてるんじゃないというのは、結構共通はするんですね。そういう意味で言うと、その時間がある程度解決してくれるということはもちろんそのありますし、あとは、今のテクノロジーの話にしてもですね、私も全くそうだなと、やはり使いようだと思うんですね。短期的には、それによって、ネガティブな面が現れているということも事実ではあるんですけど、ただ、伊丹さんがおっしゃったように、それによって言語の壁というのが低くなってるとかですね、そういうところも間違いなくあります。そういう意味でいうと、使い方というのは、より意識して使っていくということが大事なのではないのかなということ、感想としては思いました。

新田 ありがとうございます。それでは新居さん、お願いいたします。

新居 はい。私は「反うわさ戦略」のことを中心に話したんですが、実は「反うわさ戦略」が始まったバルセロナとかスペインというのは、社会連帯経済というものが非常にあのしっかりと根付いた地域である。そこで「反うわさ戦略」が行われていることも、最後言及しておきたいなと思いました。つまりそのつながるということとか、あと個人が主体となって、何を選んでいって、何を大事にしていって、生活を作っていこうとするのを大切にすることです。さっき大島さんのお話の中で、歯科医院が中国人の方を入れてらっしゃるといのがあって、私は今この現場にいるときに、その経済性と言うんでしょうかね、そういったものを忘れてはいけないと思うんですね。経済性を考えた時に、大島さんのところの団地で、中国人の方を職員に入れた方が、病院に行く人が増えたということは、経済的にも合理的にも必要だし、そして多文化共生的にも大事だしと考えたときに、先ほど伊丹さんが出されたような、つながりと、そしてこの噂を止めることだったり、デジタルだったりというものを多分、連動して動かしていくこと、そういう大きなスコープで捉えていくことが今求められているし、先ほ

ど出ている SDGs のこれからにも非常に関係していくんだなということ、最後議論をしていきながら思いました。

新田 ありがとうございます。それでは、ちょうどいただいたちょうど時間になりましたので、藤田さんにマイクをお戻しします。皆さん、ありがとうございました。

藤田 ありがとうございます。非常に活発な議論をしていただいて、皆さんそれぞれに、そうだったのか、いや、これはどうなのかなとか、いろいろ感じられたことがあるかと思えます。このセッションの最後に、まとめと今後の展望ということで、大阪大学社会ソリューションイニシアティブの田和正裕さんから、お話いただきたいと思えます。田和さん、どうぞよろしくお願ひします。

田和 大阪大学の田和です。よろしくお願ひします。私から簡単に今日のお話のまとめをさせていただきます。みなさん、本日は「外国人問題を考える：現場の対話とデジタルの力で築く誰もが取り残されない地域の未来」にご参加いただきまして本当にありがとうございました。また、登壇者の皆様、そして最後までこの議論に参加いただいた皆様、心より御礼申し上げます。

冒頭でお話がありましたが、本日のセミナーの目的は四つありまして、一つが外国人住民と地域の間で起きている、不安から生じる声や声の届きにくさを理解する。2つ目が地域で協働を生み出している実践から学ぶ。3つ目が多様な声に参加できる公共空間を作るデジタル対話の可能性を知る。そして最後が、若者・地域住民・外国人住民がともにつながるためのヒントを得るということでした。まさにこの4点は、登壇者の皆様の話題提供と、先ほどのパネルディスカッションを通じて、具体的に達成できたのではないかなと思えます。

まず、新居さんからご説明があった偏見やステレオタイプ的な意見に基づく「うわさ」を、「うわさ」をする・される人々だけの問題にせず、地域全体の認識や振る舞いに地域ぐるみで変えていく取り組み、町ぐるみで変えていくという取り組みとして、「反うわさ戦略」をお示しいただきました。不安や背景、関係性に寄り添って、マイノリティだけではなく、マジョリティにも働きかけて、共感と対話を対策のメカニズムに据える意義についてお話をいただきました。地域の状況を把握して、偏見やうわさを冷静に捉えて、地域の団体と一緒に、まちぐるみで啓発や参加の仕組みを育んでいく、政策にも取り込んでいくという戦略を立て、「地域でつむぐ」というキーワードとともに、いくつもの具体的な事例をお示しいただきました。

次に大島さんからは、芝園団地の皆さんの取り組みによる、地域で協働を生み出す現場のリアリティを学ばせていただきました。「ちゃんと伝える」とか、「違いを知る」とか、また「触れる」、「協力する」という段階を踏みながら、同時にちゃんと伝えるのが基本で、そのような段階を踏みながら、生活ルールの共有からバザーやスポーツなど、楽しいことで交流を深め、そこから防災などの協働へと進める取り組みをご紹介いただきました。

また、ステレオタイプ的な考えから顔の見える関係に変えていくことが、さらに若者の関わりや日常のつながりが、世代や背景の違いを超えた関係性の土台になるというようなお話だっ

たと思います。

そして伊丹さんからは、多様な声が公共の場に届く、または届かないという構造をお示しいただきました。社会の意見分布と SNS で表出される声は必ずしも一致しない。極端な声が目立ちやすいというような傾向があり、沈黙しがちな声や多様な声がかき消されやすいというお話もありました。だからこそ、「わかったつもりにならない」など、情報技術に頼りきりにならないという重要なメッセージもいただいたと思います。

先ほどのパネルディスカッションでも、デジタルの役割について、またその良い点、悪い点についてもお話をいただきました。SNS とかメディアの情報は、両刃の剣で、情報や技術を確かめられずに拡散していく構図があるからこそ、ちゃんとその真偽を考え続けて、事柄の本質をみんなで考え続けていくことが、重要だというお話だったと思います。デジタルというのは、そういう意味では対面では話せない人の声に耳を傾けることができるとか、言語の壁を越えることができるという利点もあり、そういうデジタルの良いところと、一方で人を傷つけてしまうような可能性もあり、両刃の剣のような性格がある。だからこそ、コントロールが必要だというメッセージも、皆さんからいただいたというふうに思います。「誰も取り残さない」地域の未来を作っていくには、直接対話を大切に、デジタルメディアを適切に使いながら、わかったつもりにならない、固有名詞を大切にするというお話だったと思います。そのような態度、姿勢を大切に、真偽や事柄の本質を考え続けていく必要があるんだということが、このディスカッションの主なポイントだと、私は理解しました。

最後になりますが、今回セミナーを設けた一つの背景、私の問題意識は今年の9月に JICA のホームタウン事業をめぐる議論があったことに起因します。最近ではアメリカのミネソタ州で、移民政策をめぐる混乱があり、昨日のニュースでも取り上げられていました。また日本国内でも、今まさにその衆議院選挙の論点としても語られるなど、共生の課題が、我々社会の大きな関心事項になっています。このような中で、本日の議論からは、今後も増えていく外国人の住民の方々との共生について、国、地域、社会、そして私たち一人ひとりが何をより丁寧に考えて、どのように対話と仕組みを整えるべきかという、大変重要な示唆をいただいたと思います。

私が今日のお話を聞いて強く感じたのは、外国人住民の課題は、外国人のため、または外国人との間の問題だけではないということです。この問題に取り組むことは、防災、教育、福祉、情報等において参加の仕組みを強くし、結果としてその地域全体のレジリエンスを、高めていくことにつながるのではないかと強く感じました。今後も少子高齢化が進み、世代間のギャップや人々の格差が広がっていく中で、日本社会の多様な関係者が対話に参加し、またつながっていくことの大切さを、この議論が具体的に示してくれたのではないかと感じました。

最後に、私たち「みんなの SDGs」は、たびたびセミナーを開催しておりますけれども、本日は 280 名もの多くの方々に登録いただき、参加いただきました。この「みんなの SDGs」は、SDGs のターゲット・イヤーである 2030 年まで、達成への課題と、「誰も取り残さない」という理念の進捗を確かめながら、これからも議論を充実させていきたいと思っています。今日、このような

活発な議論から得た学びを、この場に終わらせず、それぞれの場でさらなる一歩につなげられればというふうに思いますので、皆様にも引き続きご参加いただければというふうに思います。これで私からのご挨拶にさせていただきますと思います。以上です。

藤田 田和さん、どうもありがとうございました。ご参加いただいた皆様、2時間にわたる長丁場、お付き合いいただきましてありがとうございます。登壇者の皆様、モデレーターの方、皆さん、本当にありがとうございました。今、画面に映っていますが。ぜひもう1分お取りいただいて、ぜひアンケートにお答えいただければと思います。リンクはチャットの方にありますので、退出ボタンを押す直前に、ぜひこちらの方をクリックしていただいて、アンケートへのご回答、ご協力いただければと思います。本日は皆様、ご参加いただきましてありがとうございました。みんなのSDGsとして、今後もより意義のあるセミナーを企画していきたいと思いますので、皆さんのご意見をお待ちしております。本日は皆さん、どうもありがとうございました。

一同 ありがとうございました。

(了)